



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 株式会社 四国銀行 上場取引所 東
 コード番号 8387 URL <https://www.shikokubank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 小林 達司
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 公文 誠之 TEL 088-823-2111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 (百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	69,524	29.1	14,046	36.6	17,445	156.0
2025年3月期	53,833	2.5	10,281	10.3	6,813	△6.4

(注) 包括利益 2026年3月期 32,443百万円(-%) 2025年3月期 △6,063百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	418.06	417.70	9.9	0.4	20.2
2025年3月期	163.29	163.14	4.1	0.3	19.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 122百万円 2025年3月期 52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,510,508	190,964	5.4	4,558.40
2025年3月期	3,375,148	160,213	4.7	3,834.14

(参考) 自己資本 2026年3月期 190,924百万円 2025年3月期 160,029百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△27,135	145,338	△1,263	294,667
2025年3月期	86,410	△121,755	△1,995	177,727

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,093	30.6	1.2
2026年3月期	—	28.00	—	32.00	60.00	2,513	14.3	1.4
2027年3月期(予想)	—	43.00	—	43.00	86.00		40.9	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△0.4	4,500	11.5	107.43
通期	14,000	△0.3	8,800	△49.5	210.10

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 四銀総合リース株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	42,400,000株	2025年3月期	42,400,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	515,851株	2025年3月期	662,064株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	41,728,569株	2025年3月期	41,726,486株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	68,239	26.5	13,164	28.6	8,036	16.1
2025年3月期	53,908	2.8	10,234	15.5	6,920	△1.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	191.90	191.74
2025年3月期	165.35	165.21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,483,952	168,490	4.8	4,021.80
2025年3月期	3,366,038	150,022	4.4	3,582.91

(参考) 自己資本 2026年3月期 168,449百万円 2025年3月期 149,982百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	△0.5	4,400	11.5	105.05
通期	13,400	1.7	8,600	7.0	205.32

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	
役員の異動	

《2025年度決算説明資料》

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、物価高による下押し圧力はあったものの、物価上昇を上回る賃上げの広がりが景気を下支えし、緩やかな回復を維持しました。

当行の主要基盤であります四国地区の経済におきましても、全国同様に景気は全体として持ち直しの動きが続きました。生産にやや足踏み感があったものの、設備投資は堅調に推移し、個人消費も回復の動きがみられました。

金融市場では、日本銀行の追加利上げにより金利正常化が進むなか、高市政権への政策期待、米国トランプ政権の政策不透明感、中東情勢の緊迫化などを材料に動きの激しい1年となりました。長期金利が2006年以来となる2%台まで上昇したほか、日経平均株価は史上最高値を更新し、一時5万8千円台まで上昇しました。

このような金融経済情勢のもとにありまして、当期の連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、金利上昇に伴う貸出金利息等の資金収益の増加や、株価上昇局面での利益確定による有価証券売却益の増加等により、前期比156億91百万円増加し695億24百万円となりました。経常費用は、有価証券ポートフォリオの改善に伴う債券や投資信託の売却損（償還損）や預金利息の増加等により、前期比119億25百万円増加し554億77百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比37億65百万円増加の140億46百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、当行の持分法適用関連会社を完全子会社化したことによる負ののれん発生益を特別利益に計上したこと等により、前期比106億32百万円増加の174億45百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(預金等)

預金につきましては、地方公共団体預金や法人預金の増加等により、前期末比423億円増加の2兆9,924億円となりました。また、譲渡性預金を含めた預金等につきましては、前期末比348億円増加の3兆133億円となりました。

(貸出金)

貸出金につきましては、事業性貸出金、個人向け貸出金及び地方公共団体向け貸出金の増加により、前期末比1,254億円増加の2兆2,288億円となりました。

(有価証券)

有価証券につきましては、金利上昇への対応として低利回りの投資信託を売却したほか、国債の入替売買を実施するなどポートフォリオの改善を積極的に進めた結果、前期末比1,330億円減少の8,798億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により271億35百万円のマイナスとなりました。前期比では1,135億45百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還による収入が取得による支出を上回ったこと等により1,453億38百万円のプラスとなりました。前期比では2,670億93百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により12億63百万円のマイナスとなりました。前期比では7億32百万円増加しております。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、当期中に1,169億39百万円増加し2,946億67百万円となりました。

(4) 今後の見通し

(2027年3月期(2026年4月1日～2027年3月31日)の見通し)

2026年度の業績見通しにつきましては、経常利益140億円(中間期70億円)、親会社株主に帰属する当期純利益88億円(中間期45億円)を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、業績に影響を与える経済環境の変化等不確実な要因について、現時点における仮定を前提としており、実際の業績は前提条件の様々な変化により異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は、現在日本国内に限定されており海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。現時点ではI F R S (国際財務報告基準)適用の予定はありませんが、同業他社の適用動向等を踏まえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	178,834	296,385
買入金銭債権	8,490	5,486
金銭の信託	2,715	2,983
有価証券	1,012,883	879,800
貸出金	2,103,425	2,228,884
外国為替	7,343	4,787
リース債権及びリース投資資産	—	14,263
その他資産	27,005	37,924
有形固定資産	33,416	33,958
建物	9,517	8,944
土地	22,114	22,262
リース資産	149	6
建設仮勘定	244	1,094
その他の有形固定資産	1,389	1,650
無形固定資産	2,019	1,729
ソフトウェア	1,985	1,685
その他の無形固定資産	34	43
退職給付に係る資産	11,302	16,191
繰延税金資産	48	25
支払承諾見返	3,832	4,582
貸倒引当金	△16,169	△16,494
資産の部合計	3,375,148	3,510,508
負債の部		
預金	2,950,053	2,992,432
譲渡性預金	28,455	20,881
債券貸借取引受入担保金	40	40
借入金	182,830	229,252
外国為替	69	248
その他負債	44,362	58,780
退職給付に係る負債	64	85
役員退職慰労引当金	7	12
睡眠預金払戻損失引当金	198	121
繰延税金負債	812	8,902
再評価に係る繰延税金負債	4,207	4,201
支払承諾	3,832	4,582
負債の部合計	3,214,935	3,319,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	9,699	9,959
利益剰余金	114,109	129,348
自己株式	△884	△473
株主資本合計	147,924	163,834
その他有価証券評価差額金	△4,745	1,009
繰延ヘッジ損益	4,264	10,771
土地再評価差額金	8,394	8,381
退職給付に係る調整累計額	4,191	6,926
その他の包括利益累計額合計	12,104	27,089
新株予約権	40	40
非支配株主持分	143	—
純資産の部合計	160,213	190,964
負債及び純資産の部合計	3,375,148	3,510,508

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
経常収益	53,833	69,524
資金運用収益	40,462	46,429
貸出金利息	24,932	28,522
有価証券利息配当金	15,049	16,718
コールローン利息及び買入手形利息	82	104
預け金利息	329	758
その他の受入利息	68	324
信託報酬	0	0
役務取引等収益	9,632	10,885
その他業務収益	669	6,021
その他経常収益	3,068	6,186
償却債権取立益	167	216
その他の経常収益	2,901	5,970
経常費用	43,552	55,477
資金調達費用	3,902	8,229
預金利息	2,122	5,820
譲渡性預金利息	46	118
コールマネー利息及び売渡手形利息	393	374
債券貸借取引支払利息	0	73
借入金利息	84	651
その他の支払利息	1,256	1,190
役務取引等費用	2,679	2,796
その他業務費用	10,607	17,269
営業経費	23,804	24,395
その他経常費用	2,558	2,786
貸倒引当金繰入額	1,373	1,184
その他の経常費用	1,184	1,601
経常利益	10,281	14,046
特別利益	37	12,794
固定資産処分益	37	17
負ののれん発生益	—	12,777
特別損失	290	4,233
固定資産処分損	35	38
減損損失	221	4
本店建替関連費用	33	258
段階取得に係る差損	—	3,931
税金等調整前当期純利益	10,028	22,608
法人税、住民税及び事業税	3,139	5,296
法人税等調整額	71	△133
法人税等合計	3,210	5,162
当期純利益	6,817	17,445
非支配株主に帰属する当期純利益	4	0
親会社株主に帰属する当期純利益	6,813	17,445

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	6,817	17,445
その他の包括利益	△12,880	14,998
その他有価証券評価差額金	△17,639	5,944
繰延ヘッジ損益	4,640	6,507
土地再評価差額金	△120	—
退職給付に係る調整額	320	2,735
持分法適用会社に対する持分相当額	△81	△189
包括利益	△6,063	32,443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,067	32,443
非支配株主に係る包括利益	4	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,702	109,636	△1,369	142,968
当期変動額					
剰余金の配当			△1,987		△1,987
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,813		6,813
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		8		28	36
自己株式の消却		△10	△446	457	—
土地再評価差額金の取崩			94		94
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△2	4,473	484	4,955
当期末残高	25,000	9,699	114,109	△884	147,924

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	12,975	△376	8,610	3,871	25,079	40	140	168,229
当期変動額								
剰余金の配当								△1,987
親会社株主に帰属する 当期純利益								6,813
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								36
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								94
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△17,720	4,640	△215	320	△12,975	—	3	△12,972
当期変動額合計	△17,720	4,640	△215	320	△12,975	—	3	△8,016
当期末残高	△4,745	4,264	8,394	4,191	12,104	40	143	160,213

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	114,109	△884	147,924
当期変動額					
剰余金の配当			△2,219		△2,219
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,445		17,445
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		151		739	891
土地再評価差額金の取崩			12		12
連結子会社に対する持分 変動に伴う資本剰余金の 増減		108			108
連結範囲の変動				△325	△325
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	259	15,238	411	15,910
当期末残高	25,000	9,959	129,348	△473	163,834

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△4,745	4,264	8,394	4,191	12,104	40	143	160,213
当期変動額								
剰余金の配当								△2,219
親会社株主に帰属する 当期純利益								17,445
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								891
土地再評価差額金の取崩								12
連結子会社に対する持分 変動に伴う資本剰余金の 増減								108
連結範囲の変動								△325
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,755	6,507	△12	2,735	14,985	—	△143	14,841
当期変動額合計	5,755	6,507	△12	2,735	14,985	—	△143	30,751
当期末残高	1,009	10,771	8,381	6,926	27,089	40	—	190,964

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,028	22,608
減価償却費	2,301	2,092
減損損失	221	4
持分法による投資損益 (△は益)	△52	△122
負ののれん発生益	—	△12,777
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	3,931
貸倒引当金の増減 (△)	982	△85
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,417	△4,889
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△100	△76
資金運用収益	△40,462	△46,429
資金調達費用	3,902	8,229
有価証券関係損益 (△)	2,750	4,964
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	277	△148
固定資産処分損益 (△は益)	△1	21
貸出金の純増 (△) 減	△17,630	△129,773
預金の純増減 (△)	△47,687	42,533
譲渡性預金の純増減 (△)	△13,859	△7,574
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	116,449	40,762
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,186	△580
コールローン等の純増 (△) 減	3,317	3,004
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△29	△0
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	2,304	2,555
外国為替 (負債) の純増減 (△)	23	179
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	—	45
資金運用による収入	38,061	43,983
資金調達による支出	△3,290	△6,646
その他	30,973	11,479
小計	88,234	△22,700
法人税等の支払額	△1,824	△4,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,410	△27,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△451,187	△178,234
有価証券の売却による収入	283,492	224,983
有価証券の償還による収入	47,537	102,328
金銭の信託の増加による支出	△93	△284
有形固定資産の取得による支出	△1,065	△1,485
有形固定資産の売却による収入	114	147
無形固定資産の取得による支出	△554	△506
無形固定資産の売却による収入	0	0
資産除去債務の履行による支出	—	△19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,755	145,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,973	△2,193
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	36	968
リース債務の返済による支出	△55	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,995	△1,263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,339	116,939
現金及び現金同等物の期首残高	215,067	177,727
現金及び現金同等物の期末残高	177,727	294,667

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,834 円 14 銭	4,558 円 40 銭
1株当たり当期純利益	163 円 29 銭	418 円 06 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	163 円 14 銭	417 円 70 銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 2025年3月31日	当連結会計年度 2026年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	160,213	190,964
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	184	40
うち新株予約権	百万円	40	40
うち非支配株主持分	百万円	143	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	160,029	190,924
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	41,737	41,884

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,813	17,445
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社に帰属する当期純利益	百万円	6,813	17,445
普通株式の期中平均株式数	千株	41,726	41,728
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	36	36
うち新株予約権	千株	36	36
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	178,834	296,220
現金	33,631	31,985
預け金	145,203	264,234
買入金銭債権	8,490	5,486
金銭の信託	2,715	2,983
有価証券	1,008,668	878,275
国債	281,475	206,729
地方債	233,067	263,730
社債	156,620	144,444
株式	49,524	69,901
その他の証券	287,981	193,469
貸出金	2,103,033	2,232,077
割引手形	3,065	2,395
手形貸付	50,865	52,424
証書貸付	1,857,420	1,980,436
当座貸越	191,683	196,822
外国為替	7,343	4,787
外国他店預け	7,343	4,697
取立外国為替	—	89
その他資産	26,994	33,909
前払費用	376	345
未収収益	2,732	3,103
先物取引差入証拠金	17	19
金融派生商品	11,311	21,936
金融商品等差入担保金	970	956
中央清算機関差入証拠金	5,000	—
その他の資産	6,586	7,548
有形固定資産	33,279	33,233
建物	9,439	8,798
土地	22,058	22,123
リース資産	149	131
建設仮勘定	244	1,094
その他の有形固定資産	1,387	1,085
無形固定資産	2,017	1,712
ソフトウェア	1,983	1,679
その他の無形固定資産	33	33
前払年金費用	5,202	6,101
繰延税金資産	1,103	—
支払承諾見返	3,832	4,582
貸倒引当金	△15,479	△15,419
資産の部合計	3,366,038	3,483,952

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
預金	2,952,238	2,997,607
当座預金	186,757	179,485
普通預金	1,740,586	1,704,640
貯蓄預金	47,961	47,299
通知預金	1,476	1,503
定期預金	902,912	976,189
定期積金	8,861	8,040
その他の預金	63,682	80,446
譲渡性預金	30,455	23,381
債券貸借取引受入担保金	40	40
借入金	182,830	225,492
借入金	182,830	225,492
外国為替	69	248
売渡外国為替	5	1
未払外国為替	64	246
その他負債	42,141	54,922
未払法人税等	1,991	2,442
未払費用	1,688	3,279
前受収益	1,421	1,764
給付補填備金	0	3
金融派生商品	3,617	6,283
金融商品等受入担保金	9,705	18,987
リース債務	163	144
資産除去債務	160	142
その他の負債	23,392	21,873
睡眠預金払戻損失引当金	198	121
繰延税金負債	—	4,862
再評価に係る繰延税金負債	4,207	4,201
支払承諾	3,832	4,582
負債の部合計	3,216,015	3,315,462

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,571
資本準備金	6,563	6,563
その他資本剰余金	—	8
利益剰余金	111,189	117,019
利益準備金	18,436	18,436
その他利益剰余金	92,752	98,582
別途積立金	80,000	85,000
繰越利益剰余金	12,752	13,582
自己株式	△493	△473
株主資本合計	142,258	148,117
その他有価証券評価差額金	△4,935	1,179
繰延ヘッジ損益	4,264	10,771
土地再評価差額金	8,394	8,381
評価・換算差額等合計	7,723	20,332
新株予約権	40	40
純資産の部合計	150,022	168,490
負債及び純資産の部合計	3,366,038	3,483,952

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
経常収益	53,908	68,239
資金運用収益	40,876	46,328
貸出金利息	24,926	28,528
有価証券利息配当金	15,470	16,868
コールローン利息	82	104
預け金利息	329	758
その他の受入利息	68	67
信託報酬	0	0
役務取引等収益	9,350	10,604
受入為替手数料	1,883	1,954
その他の役務収益	7,467	8,649
その他業務収益	669	6,021
国債等債券売却益	473	5,873
金融派生商品収益	196	147
その他経常収益	3,011	5,285
償却債権取立益	167	216
株式等売却益	2,110	4,165
金銭の信託運用益	-	148
その他の経常収益	733	754
経常費用	43,674	55,075
資金調達費用	3,904	8,227
預金利息	2,123	5,826
譲渡性預金利息	47	123
コールマネー利息	393	374
債券貸借取引支払利息	0	73
借入金利息	84	637
金利スワップ支払利息	1,243	1,111
その他の支払利息	12	79
役務取引等費用	3,174	3,311
支払為替手数料	259	302
その他の役務費用	2,915	3,008
その他業務費用	10,606	17,268
外国為替売買損	5,429	2,548
国債等債券売却損	3,197	10,565
国債等債券償還損	1,474	3,673
国債等債券償却	504	480

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業経費	23,653	24,058
その他経常費用	2,335	2,210
貸倒引当金繰入額	1,174	1,090
貸出金償却	617	434
株式等売却損	145	483
株式等償却	11	—
金銭の信託運用損	277	—
その他の経常費用	109	201
経常利益	10,234	13,164
特別利益	37	17
固定資産処分益	37	17
特別損失	290	300
固定資産処分損	35	37
減損損失	221	4
本店建替関連費用	33	258
税引前当期純利益	9,981	12,881
法人税、住民税及び事業税	2,962	4,648
法人税等調整額	98	196
法人税等合計	3,061	4,845
当期純利益	6,920	8,036

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	25,000	6,563	2	6,565	18,436	75,000	13,172	106,609
当期変動額								
剰余金の配当							△1,987	△1,987
当期純利益							6,920	6,920
自己株式の取得								
自己株式の処分			8	8				
自己株式の消却			△10	△10			△446	△446
土地再評価差額金の取崩							94	94
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△2	△2	—	5,000	△419	4,580
当期末残高	25,000	6,563	—	6,563	18,436	80,000	12,752	111,189

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△978	137,196	12,645	△376	8,610	20,879	40	158,115
当期変動額								
剰余金の配当		△1,987						△1,987
当期純利益		6,920						6,920
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	28	36						36
自己株式の消却	457	—						—
土地再評価差額金の取崩		94						94
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△17,580	4,640	△215	△13,155	—	△13,155
当期変動額合計	484	5,062	△17,580	4,640	△215	△13,155	—	△8,092
当期末残高	△493	142,258	△4,935	4,264	8,394	7,723	40	150,022

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	25,000	6,563	—	6,563	18,436	80,000	12,752	111,189
当期変動額								
剰余金の配当							△2,219	△2,219
当期純利益							8,036	8,036
自己株式の取得								
自己株式の処分			8	8				
土地再評価差額金の取崩							12	12
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	8	8	—	5,000	829	5,829
当期末残高	25,000	6,563	8	6,571	18,436	85,000	13,582	117,019

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△493	142,258	△4,935	4,264	8,394	7,723	40	150,022
当期変動額								
剰余金の配当		△2,219						△2,219
当期純利益		8,036						8,036
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	22	31						31
土地再評価差額金の取崩		12						12
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			6,114	6,507	△12	12,608	—	12,608
当期変動額合計	20	5,858	6,114	6,507	△12	12,608	—	18,467
当期末残高	△473	148,117	1,179	10,771	8,381	20,332	40	168,490

2025年度
決算説明資料

株式会社 四国銀行

《2025年度 決算説明資料》

		頁
1. 2025年度 決算の概況	2
(1) 損益状況	単	2
	連	3
(2) 業務純益	単	4
(3) 利鞘	単	4
<全店>	単	4
<国内>	単	4
(4) 有価証券関係損益	単	4
(5) 有価証券の評価損益	単・連	5
① 有価証券の評価基準	単・連	5
② 評価損益	単・連	5
(6) 自己資本比率 (国内基準)	単・連	6
(7) ROE	単	6
2. 貸出金等の状況	7
(1) 金融再生法開示債権 (リスク管理債権) の状況	単・連	7
(2) 金融再生法開示債権 (リスク管理債権) の保全状況	単	8
(3) 貸倒引当金の状況	単・連	8
《参考》自己査定・金融再生法開示債権 (リスク管理債権) の状況		
	単	9
(4) 業種別貸出状況等	単	10
① 業種別貸出金	単	10
② 業種別金融再生法開示債権 (リスク管理債権)	単	10
③ 個人ローン残高	単	11
④ 中小企業等貸出金	単	11
3. 預金・貸出金・預り資産等残高	11
(1) 預金・貸出金の残高	単	11
(2) 個人・法人等別預金残高	単	11
(3) 預り資産等残高	単	11
4. 業績予想	12
(1) 2026年度第2四半期累計期間 (中間期)	単・連	12
(2) 2026年度通期	単・連	12

《補足資料》

2026年度決算の概要

(注) 百万円未満及び小数点第2位未満は切り捨てて表示しております。

1. 2025年度 決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		2025年度	2024年度比	2024年度
業 務 粗 利 益	1	34,155	941	33,214
コ ア 業 務 粗 利 益 (注) 1	2	43,000	5,083	37,917
資 金 利 益	3	38,108	1,134	36,974
役 務 取 引 等 利 益	4	7,294	1,118	6,176
そ の 他 業 務 利 益	5	△ 11,246	△ 1,310	△ 9,936
う ち 債 券 関 係 損 益	6	△ 8,845	△ 4,142	△ 4,703
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	7	24,530	517	24,013
人 件 費 (△)	8	12,381	422	11,959
物 件 費 (△)	9	10,687	17	10,670
税 金 (△)	10	1,460	77	1,383
実 質 業 務 純 益 (注) 2	11	9,625	424	9,201
コ ア 業 務 純 益 (注) 3	12	18,470	4,566	13,904
コ ア 業 務 純 益 (除 く 投 資 信 託 解 約 損 益)	13	18,133	4,858	13,275
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	14	△ 808	△ 511	△ 297
業 務 純 益	15	10,433	934	9,499
臨 時 損 益	16	2,730	1,995	735
不 良 債 権 処 理 額 (△)	17	2,452	281	2,171
貸 出 金 償 却 (△)	18	434	△ 183	617
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	19	1,899	428	1,471
そ の 他 (△)	20	118	36	82
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	21	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	22	216	49	167
株 式 等 関 係 損 益	23	3,682	1,729	1,953
そ の 他 臨 時 損 益	24	1,285	500	785
経 常 利 益	25	13,164	2,930	10,234
特 別 損 益	26	△ 283	△ 31	△ 252
固 定 資 産 処 分 損 益	27	△ 20	△ 21	1
固 定 資 産 処 分 益	28	17	△ 20	37
固 定 資 産 処 分 損 (△)	29	37	2	35
減 損 損 失 (△)	30	4	△ 217	221
本 店 建 替 関 連 費 用 (△)	31	258	225	33
税 引 前 当 期 純 利 益	32	12,881	2,900	9,981
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	33	4,648	1,686	2,962
法 人 税 等 調 整 額 (△)	34	196	98	98
法 人 税 等 合 計 (△)	35	4,845	1,784	3,061
当 期 純 利 益	36	8,036	1,116	6,920
与 信 関 係 費 用 (注) 4	37	1,643	△ 230	1,873
実 質 与 信 関 係 費 用 (注) 5	38	1,427	△ 279	1,706

(注) 1 (2)コア業務粗利益 = (1)業務粗利益 - (6)債券関係損益

(注) 2 (11)実質業務純益 = (1)業務粗利益 - (7)経費(除く臨時処理分)

(注) 3 (12)コア業務純益 = (11)実質業務純益 - (6)債券関係損益

(注) 4 (37)与信関係費用 = (14)一般貸倒引当金繰入額 + (17)不良債権処理額 - (21)貸倒引当金戻入益

(注) 5 (38)実質与信関係費用 = (37)与信関係費用 - (22)償却債権取立益

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(単位：百万円)

		2025年度	2024年度比	2024年度
連結粗利益 (注) 1	1	35,040	1,465	33,575
資金利益	2	38,199	1,640	36,559
役務取引等利益	3	8,088	1,135	6,953
その他業務利益	4	△ 11,247	△ 1,310	△ 9,937
営業経費 (△)	5	24,395	591	23,804
与信関係費用 (△)	6	1,764	△ 332	2,096
貸出金償却 (△)	7	455	△ 175	630
個別貸倒引当金繰入額 (△)	8	2,025	375	1,650
一般貸倒引当金繰入額 (△)	9	△ 840	△ 564	△ 276
その他の不良債権処理額等 (△)	10	124	32	92
貸倒引当金戻入益	11	—	—	—
償却債権取立益	12	216	49	167
株式等関係損益	13	3,882	1,929	1,953
持分法による投資利益	14	122	70	52
その他	15	944	512	432
経常利益	16	14,046	3,765	10,281
特別損益	17	8,561	8,813	△ 252
税金等調整前当期純利益	18	22,608	12,580	10,028
法人税、住民税及び事業税 (△)	19	5,296	2,157	3,139
法人税等調整額 (△)	20	△ 133	△ 204	71
法人税等合計 (△)	21	5,162	1,952	3,210
当期純利益	22	17,445	10,628	6,817
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	23	0	△ 4	4
親会社株主に帰属する当期純利益	24	17,445	10,632	6,813
実質与信関係費用 (注) 2	25	1,548	△ 380	1,928

(注) 1 (1)連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(注) 2 (25)実質与信関係費用 = (6)与信関係費用 - (12)償却債権取立益

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	6	1	5
持分法適用会社数	—	△ 1	1

(2) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2025年度	2024年度	
		2024年度比	
実質業務純益	9,625	424	9,201
職員一人当たり（千円）	7,572	281	7,291
業務純益	10,433	934	9,499
職員一人当たり（千円）	8,209	682	7,527

(3) 利鞘【単体】

<全店>

(単位：%)

	2025年度	2024年度	
		2024年度比	
資金運用利回 (A)	1.39	0.14	1.25
貸出金利回	1.31	0.12	1.19
有価証券利回	1.69	0.17	1.52
資金調達原価 (B)	1.00	0.13	0.87
預金等利回	0.19	0.12	0.07
外部負債利回	0.47	0.12	0.35
総資金利鞘 (A) - (B)	0.39	0.01	0.38

<国内>

(単位：%)

	2025年度	2024年度	
		2024年度比	
資金運用利回 (A)	1.15	0.18	0.97
貸出金利回	1.24	0.20	1.04
有価証券利回	1.34	0.17	1.17
資金調達原価 (B)	0.99	0.14	0.85
預金等利回	0.19	0.14	0.05
外部負債利回	0.31	0.25	0.06
総資金利鞘 (A) - (B)	0.16	0.04	0.12

(4) 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2025年度	2024年度	
		2024年度比	
債券関係損益	△ 8,845	△ 4,142	△ 4,703
売却益	5,873	5,400	473
償還益	—	—	—
売却損	10,565	7,368	3,197
償還損	3,673	2,199	1,474
償却	480	△ 24	504
株式等関係損益	3,682	1,729	1,953
売却益	4,165	2,055	2,110
売却損	483	338	145
償却	—	△ 11	11

(5) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	2026年3月末				2025年3月末		
	評価損益				評価損益		
		2025年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,572	8,930	45,946	44,373	△ 7,358	26,075	33,433
株式	36,705	15,933	36,756	50	20,772	21,136	364
債券	△ 43,878	△ 15,924	15	43,893	△ 27,954	1	27,956
その他	8,744	8,919	9,174	430	△ 175	4,936	5,112
合計	1,572	8,930	45,946	44,373	△ 7,358	26,075	33,433
株式	36,705	15,933	36,756	50	20,772	21,136	364
債券	△ 43,878	△ 15,924	15	43,893	△ 27,954	1	27,956
その他	8,744	8,919	9,174	430	△ 175	4,936	5,112

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 2026年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、1,179百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	2026年3月末				2025年3月末		
	評価損益				評価損益		
		2025年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,738	8,669	46,550	44,812	△ 6,931	26,501	33,433
株式	36,871	15,673	37,360	488	21,198	21,563	364
債券	△ 43,878	△ 15,924	15	43,893	△ 27,954	1	27,956
その他	8,744	8,919	9,174	430	△ 175	4,936	5,112
合計	1,738	8,669	46,550	44,812	△ 6,931	26,501	33,433
株式	36,871	15,673	37,360	488	21,198	21,563	364
債券	△ 43,878	△ 15,924	15	43,893	△ 27,954	1	27,956
その他	8,744	8,919	9,174	430	△ 175	4,936	5,112

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 2026年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、1,009百万円であります。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年3月末	
		2025年3月末比	2025年3月末
① 自己資本比率 (②/③)	8.17%	△ 0.47%	8.64%
② 自己資本の額	146,786	4,348	142,438
③ リスク・アセットの額	1,794,571	146,628	1,647,943
④ 総所要自己資本額	71,782	5,865	65,917

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

【連結】

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年3月末	
		2025年3月末比	2025年3月末
① 自己資本比率 (②/③)	8.97%	0.03%	8.94%
② 自己資本の額	162,647	14,410	148,237
③ リスク・アセットの額	1,811,933	154,272	1,657,661
④ 総所要自己資本額	72,477	6,171	66,306

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(7) ROE【単体】

(単位：%)

	2025年度	2024年度	
		2024年度比	2024年度
実質業務純益ベース	6.04	0.07	5.97
業務純益ベース	6.55	0.39	6.16
当期純利益ベース	5.04	0.55	4.49

(注) 1. (実質)業務純益ベース

$$\frac{\text{(実質)業務純益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

2. 当期純利益ベース

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

※ 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

2. 貸出金等の状況

(1) 金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況

(部分直接償却実施後)

【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年9月末比		2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,484	1,021	246	4,463	5,238
危険債権	41,549	891	1,410	40,658	40,139
要管理債権	8,815	△ 1,231	1,203	10,046	7,612
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	8,815	△ 1,231	1,203	10,046	7,612
小計 (A)	55,849	681	2,858	55,168	52,991
正常債権	2,227,737	68,543	129,609	2,159,194	2,098,128
総与信残高 (末残)	2,283,587	69,224	132,468	2,214,363	2,151,119

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.24	0.04	0.00	0.20	0.24
	危険債権	1.81	△ 0.02	△ 0.05	1.83	1.86
	要管理債権	0.38	△ 0.07	0.03	0.45	0.35
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.38	△ 0.07	0.03	0.45	0.35
	小計	2.44	△ 0.05	△ 0.02	2.49	2.46
	正常債権	97.55	0.05	0.02	97.50	97.53
	合計	100.00	—	—	100.00	100.00

【連結】

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年9月末比		2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,855	1,036	224	4,819	5,631
危険債権	41,549	891	1,410	40,658	40,139
要管理債権	8,815	△ 1,231	1,203	10,046	7,612
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	8,815	△ 1,231	1,203	10,046	7,612
小計	56,219	695	2,835	55,524	53,384
正常債権	2,227,737	68,543	129,609	2,159,194	2,098,128
総与信残高 (末残)	2,283,957	69,238	132,445	2,214,719	2,151,512

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.25	0.04	△ 0.01	0.21	0.26
	危険債権	1.81	△ 0.02	△ 0.05	1.83	1.86
	要管理債権	0.38	△ 0.07	0.03	0.45	0.35
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.38	△ 0.07	0.03	0.45	0.35
	小計	2.46	△ 0.04	△ 0.02	2.50	2.48
	正常債権	97.53	0.04	0.02	97.49	97.51
	合計	100.00	—	—	100.00	100.00

(2) 金融再生法開示債権（リスク管理債権）の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2026年3月末	2025年9月末比		2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比		
保 全 額 (B)	45,164	777	925	44,387	44,239
貸 倒 引 当 金	10,895	1,133	836	9,762	10,059
担 保 保 証 等	34,269	△ 355	90	34,624	34,179
保 全 率 (B) / (A)	80.86	0.41	△ 2.62	80.45	83.48

(注) (A) は7ページの【単体】金融再生法開示債権（リスク管理債権）の小計額であります。

(3) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年9月末比		2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比		
貸 倒 引 当 金	15,419	302	△ 60	15,117	15,479
一 般 貸 倒 引 当 金	5,334	△ 1,318	△ 808	6,652	6,142
個 別 貸 倒 引 当 金	10,085	1,621	749	8,464	9,336

【連結】

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年9月末比		2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比		
貸 倒 引 当 金	16,494	739	325	15,755	16,169
一 般 貸 倒 引 当 金	5,490	△ 1,265	△ 784	6,755	6,274
個 別 貸 倒 引 当 金	11,005	2,006	1,110	8,999	9,895

《参考》自己査定・金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況【単体】

(単位:百万円)

自己査定		金融再生法開示債権及びリスク管理債権				
債務者区分高 与信残高		区分 与信残高（総与信比率） (A)	担保・保証等 引当金 保全額合計(B)	保全率 (B) / (A)		
破綻先債権 774		破産更生債権及び これらに準ずる債権 5,484 (0.24%)	3,955	100.01%		
実質破綻先債権 4,710			1,529			
			5,485			
破綻懸念先債権 41,549		危険債権 41,549 (1.81%)	27,949	87.75%		
			8,511			
			36,461			
要注意先債権 163,483	要管理先債権 10,379	要管理債権 8,815 (0.38%)	三月以上延滞債権 - (-)	2,364	36.50%	
			貸出条件緩和債権 8,815 (0.38%)	853		
	その他 要注意先債権 153,104			3,218		
正常先債権 2,073,069		[小計] 55,849 (2.44%)	34,269	80.86%		
			10,895			
			45,164			
正常債権 2,227,737						
総与信残高 2,283,587		総与信残高 2,283,587				

(注) 総与信残高には、自行保証付私募債（時価）を含めて記載しております。

(4) 業種別貸出状況等【単体】

① 業種別貸出金

(単位：百万円)

業種別	2026年3月末	2025年9月末比		2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,232,077	68,201	129,044	2,163,876	2,103,033
製造業	198,658	5,593	2,684	193,065	195,974
農業、林業	4,148	234	787	3,914	3,361
漁業	2,638	415	468	2,223	2,170
鉱業、採石業、砂利採取業	2,855	133	45	2,722	2,810
建設業	80,828	1,268	6,825	79,560	74,003
電気・ガス・熱供給・水道業	64,295	1,366	894	62,929	63,401
情報通信業	23,378	△ 162	510	23,540	22,868
運輸業、郵便業	88,275	15,594	25,248	72,681	63,027
卸売業	96,348	3,816	5,115	92,532	91,233
小売業	100,202	1,598	1,712	98,604	98,490
金融業、保険業	54,207	1,854	6,618	52,353	47,589
不動産業	344,239	3,699	5,353	340,540	338,886
物品賃貸業	63,099	3,815	9,499	59,284	53,600
学術研究、専門・技術サービス業	21,805	1,613	6,415	20,192	15,390
宿泊業	7,553	△ 288	△ 345	7,841	7,898
飲食業	17,176	△ 3,345	△ 1,300	20,521	18,476
生活関連サービス業、娯楽業	16,837	△ 275	708	17,112	16,129
教育、学習支援業	9,151	596	214	8,555	8,937
医療・福祉	107,073	1,279	△ 1,953	105,794	109,026
その他のサービス	40,194	4,031	3,583	36,163	36,611
地方公共団体	304,151	10,056	15,733	294,095	288,418
その他	584,954	15,308	40,229	569,646	544,725

② 業種別金融再生法開示債権（リスク管理債権）

(単位：百万円)

業種別	2026年3月末	2025年9月末比		2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	55,849	681	2,858	55,168	52,991
製造業	10,659	477	△ 878	10,182	11,537
農業、林業	288	△ 91	181	379	107
漁業	94	15	△ 16	79	110
鉱業、採石業、砂利採取業	1,325	3	△ 1	1,322	1,326
建設業	4,237	△ 465	△ 464	4,702	4,701
電気・ガス・熱供給・水道業	104	△ 9	△ 77	113	181
情報通信業	636	14	100	622	536
運輸業、郵便業	1,526	△ 95	△ 267	1,621	1,793
卸売業	4,027	58	△ 238	3,969	4,265
小売業	5,957	189	131	5,768	5,826
金融業、保険業	19	△ 2	△ 4	21	23
不動産業	4,602	△ 433	536	5,035	4,066
物品賃貸業	163	△ 2	△ 12	165	175
学術研究、専門・技術サービス業	378	39	△ 30	339	408
宿泊業	972	△ 6	△ 135	978	1,107
飲食業	3,166	△ 179	157	3,345	3,009
生活関連サービス業、娯楽業	1,734	△ 41	△ 245	1,775	1,979
教育、学習支援業	621	0	△ 4	621	625
医療・福祉	9,574	1,001	3,899	8,573	5,675
その他のサービス	1,886	△ 5	△ 51	1,891	1,937
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,874	216	278	3,658	3,596

③ 個人ローン残高

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年3月末	
		2025年3月末比	2025年3月末
住 宅 ロ ー ン	376,247	14,548	361,699
そ の 他 ロ ー ン	31,636	3,070	28,566
合 計	407,884	17,619	390,265

④ 中小企業等貸出金

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年3月末	
		2025年3月末比	2025年3月末
中 小 企 業 等 貸 出 金	1,634,988	87,050	1,547,938
うち中小企業向け貸出金	1,223,122	69,480	1,153,642

3. 預金・貸出金・預り資産等残高

(1) 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年3月末	
		2025年3月末比	2025年3月末
預 金 等 (末 残)	3,020,988	38,294	2,982,694
(平 残)	3,016,695	△ 19,679	3,036,374
貸 出 金 (末 残)	2,232,077	129,044	2,103,033
(平 残)	2,164,641	70,328	2,094,313

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(2) 個人・法人等別預金残高【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年3月末	
		2025年3月末比	2025年3月末
個 人 (末 残)	1,884,807	△ 17,451	1,902,258
法 人 等 (末 残)	1,112,799	62,819	1,049,980
合 計	2,997,607	45,369	2,952,238

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は、含んでおりません。

(3) 預り資産等残高【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年3月末	
		2025年3月末比	2025年3月末
預 り 資 産 等 残 高	691,553	144,863	546,690
当行個人年金保険等	139,339	2,394	136,945
大和証券(株)仲介口座(注1)	537,599	140,777	396,822
債 券	140,987	36,922	104,065
株 式	120,348	32,883	87,465
投 資 信 託	146,872	30,387	116,485
投 資 一 任 勘 定	129,389	40,583	88,806
大和証券(株)以外の仲介口座(注2)	14,614	1,692	12,922

(注1) 大和証券(株)との包括的業務提携による、同社を委託元とする金融商品仲介口座の残高を記載しております。

(注2) 四国アライアンス証券(株)等を委託元とする金融商品仲介口座の残高を記載しております。

4. 業績予想

(1) 2026年度第2四半期累計期間（中間期）

【単体】

(単位：百万円、%)

	2026年度第2四半期累計期間（中間期）		2025年度 第2四半期累計期間 （中間期）	
		前年同期比	増減率	
経常利益	6,800	△ 37	△ 0.54	6,837
中間純利益	4,400	457	11.59	3,943

【連結】

(単位：百万円、%)

	2026年度第2四半期累計期間（中間期）		2025年度 第2四半期累計期間 （中間期）	
		前年同期比	増減率	
経常利益	7,000	△ 32	△ 0.45	7,032
親会社株主に帰属する 中間純利益	4,500	465	11.52	4,035

(2) 2026年度通期

【単体】

(単位：百万円、%)

	2026年度		2025年度 実績	
		2025年度比	増減率	
経常利益	13,400	236	1.79	13,164
当期純利益	8,600	564	7.01	8,036

【連結】

(単位：百万円、%)

	2026年度		2025年度 実績	
		2025年度比	増減率	
経常利益	14,000	△ 46	△ 0.32	14,046
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,800	△ 8,645	△ 49.55	17,445

2025年度決算の概要

目次

当行単体の数値について概要を説明したものです。

数値については、億円未満を切り捨てて（一部百万円未満を切り捨て）表示しております。

説明文の増減につきましては、億円未満を切り捨てて記載しております。

1.	2025年度損益の概況	3	
2.	コア業務純益増減要因	4	
3.	資金利益（資金利益、貸出金 平均残高／利回り、有価証券 平均残高／利回り）	5	
4.	役務取引等利益、役務取引等収益・費用	6	
5.	経費・OHR	7	
6.	与信コスト・与信コスト率、不良債権の状況	8	
7.	預金等・預り資産等残高	9	
8.	貸出金残高・有価証券残高	10	
9.	有価証券評価損益・自己資本比率	11	
10.	株主還元	12	
11.	2026年度業績予想（単体）	13	
12.	前中期経営計画の体系図	14	
13.	前中期経営計画の成果と課題	15	
14.	前中期経営計画の総括		
	10年ビジョンの実現に向けた態勢整備	I. 地域・産業の牽引に向けた態勢整備	16
	〃	II. 個人に対する新たな価値創造に向けた態勢整備	18
	〃	III. お客さまと繋がり続けるオムニチャネルの構築	19
	〃	IV. 経営インフラの整備	20
	経営体質の強化	V. 収益力の向上	21
	〃	VI. 効率性の向上	21
	数値目標の成果 2025年度の実績		22

1. 2025年度損益の概況

(金額単位：百万円)

		2024年度	2025年度	前年度比
経常収益		53,908	68,239	14,331
業務粗利益		33,214	34,155	941
コア業務粗利益		37,917	43,000	5,083
資金利益		36,974	38,108	1,134
役務取引等利益		6,176	7,294	1,118
その他業務利益		△ 9,936	△ 11,246	△ 1,310
国債等債券関係損益		△ 4,703	△ 8,845	△ 4,142
経費	△	24,013	24,530	517
人件費	△	11,959	12,381	422
物件費	△	10,670	10,687	17
税金	△	1,383	1,460	77
実質業務純益		9,201	9,625	424
コア業務純益		13,904	18,470	4,566
コア業務純益（投資信託解約損益除く）		13,275	18,133	4,858
一般貸倒引当金繰入額	△	△ 297	△ 808	△ 511
業務純益		9,499	10,433	934
臨時損益		735	2,730	1,995
不良債権処理額	△	2,171	2,452	281
償却債権取立益		167	216	49
株式等関係損益		1,953	3,682	1,729
その他		785	1,285	500
経常利益		10,234	13,164	2,930
特別損益		△ 252	△ 283	△ 31
税引前当期純利益		9,981	12,881	2,900
法人税等	△	3,061	4,845	1,784
当期純利益		6,920	8,036	1,116

2025年度は、日本銀行が政策金利を引上げし「金利ある世界」に移行する中、「中期経営計画2023」の戦略目標に沿った取組みを推し進めるとともに、有価証券ポートフォリオの改善も積極的に進めました。この結果、経常利益、当期純利益は過去最高益となりました。

1

国内金利の上昇に伴い、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加しました。

2

有価証券ポートフォリオ改善を目的とした債券や投資信託の売却により、売却損・償還損が発生しました。

3

ベースアップを主因に人件費が増加しました。

4

与信費用は減少しました。

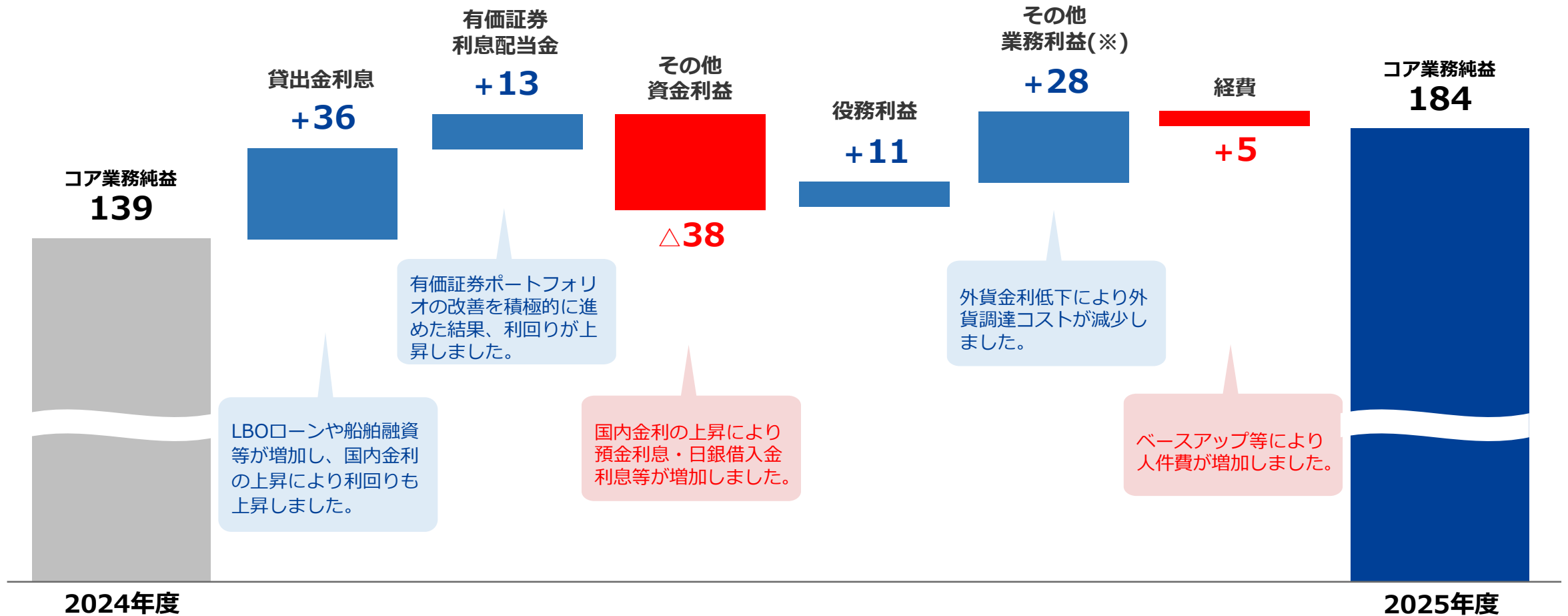
5

株式相場の上昇、ならびに債券や投資信託の売却に伴う見合いの益確保等から株式等売却益が発生し、前年度比では増加となりました。

2. コア業務純益増減要因

コア業務純益の主な前年同期比増減要因は以下のとおりです。

(金額単位：億円)



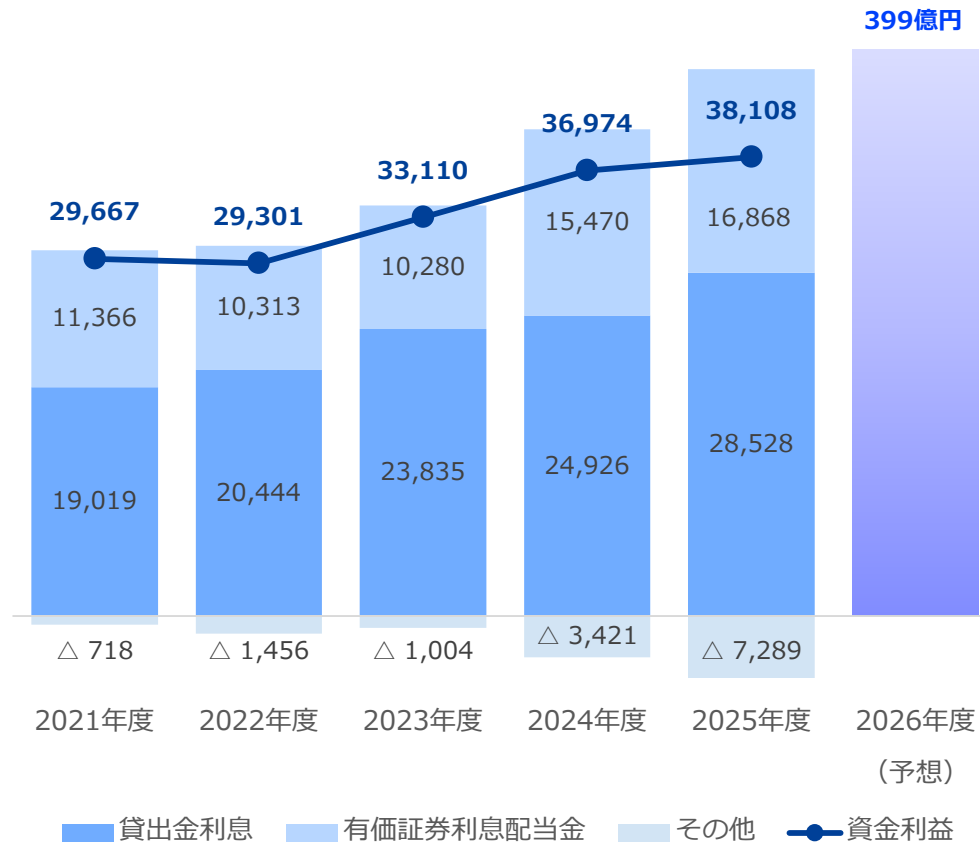
(※) その他業務利益には、国債等債券関係損益は含まれておりません。

3. 資金利益

貸出金：コロナ融資の減少はありましたが、LBOローンや船舶融資等の増加によって平均残高は増加しました。国内の金利上昇に伴い利回りも上昇しました。
 有価証券：低利回り債券の売却等、ポートフォリオの改善を積極的に進めたことにより、利回りが上昇し有価証券利息配当金は増加しました。

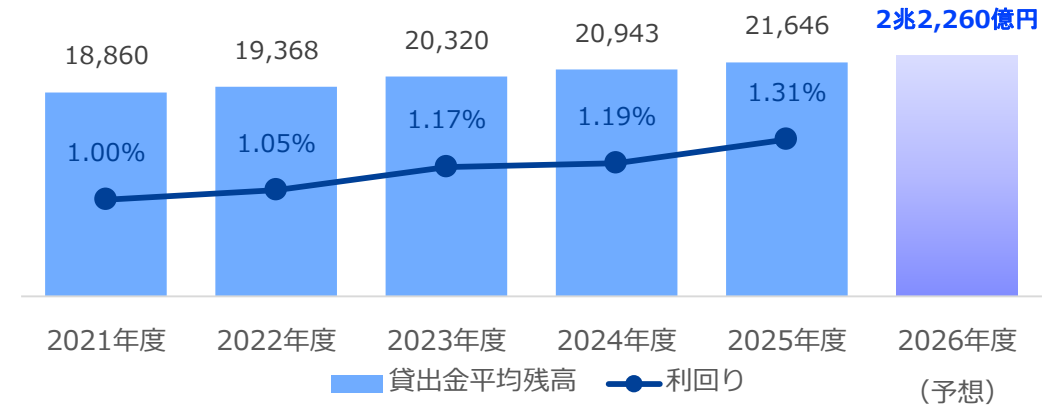
資金利益

(金額単位：百万円)



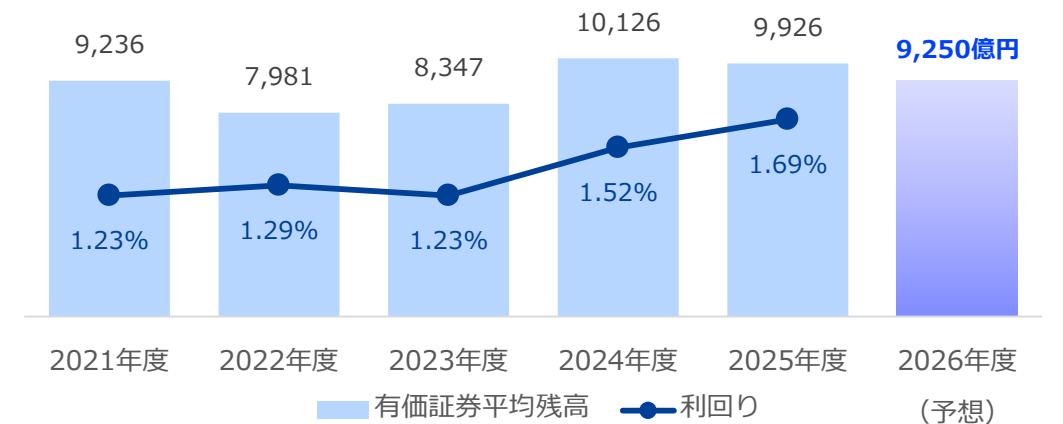
貸出金 平均残高/利回り

(金額単位：億円)



有価証券 平均残高/利回り

(金額単位：億円)



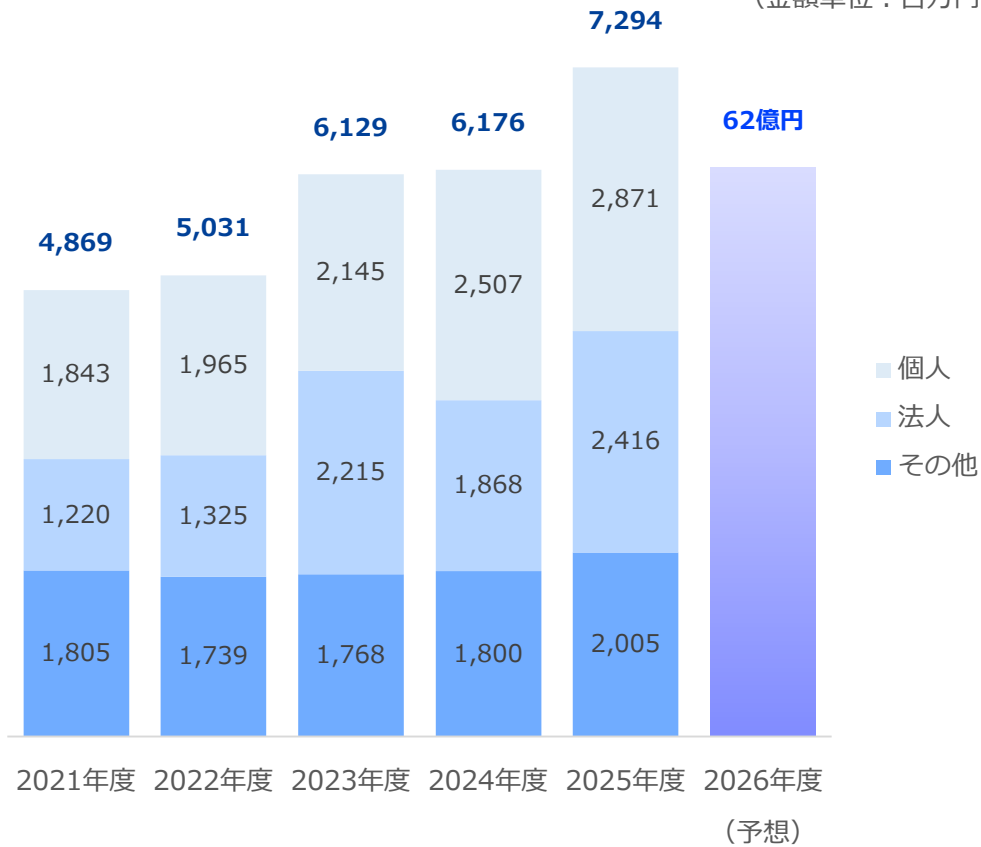
4. 役務取引等利益、役務取引等収益・費用

個人コンサルティング収益はお客さま一人ひとりのライフステージに応じた資産運用や資産形成のアドバイスに努めました結果、増加しました。法人コンサルティング収益についてもファイナンス系を中心に前年比で大きく増加しました。法人コンサル収益の大口案件による反動や住宅ローンの商品性見直しなどにより、2026年度は減少予想となりますが、引き続き高い収益水準を維持する計画です。

役務取引等利益

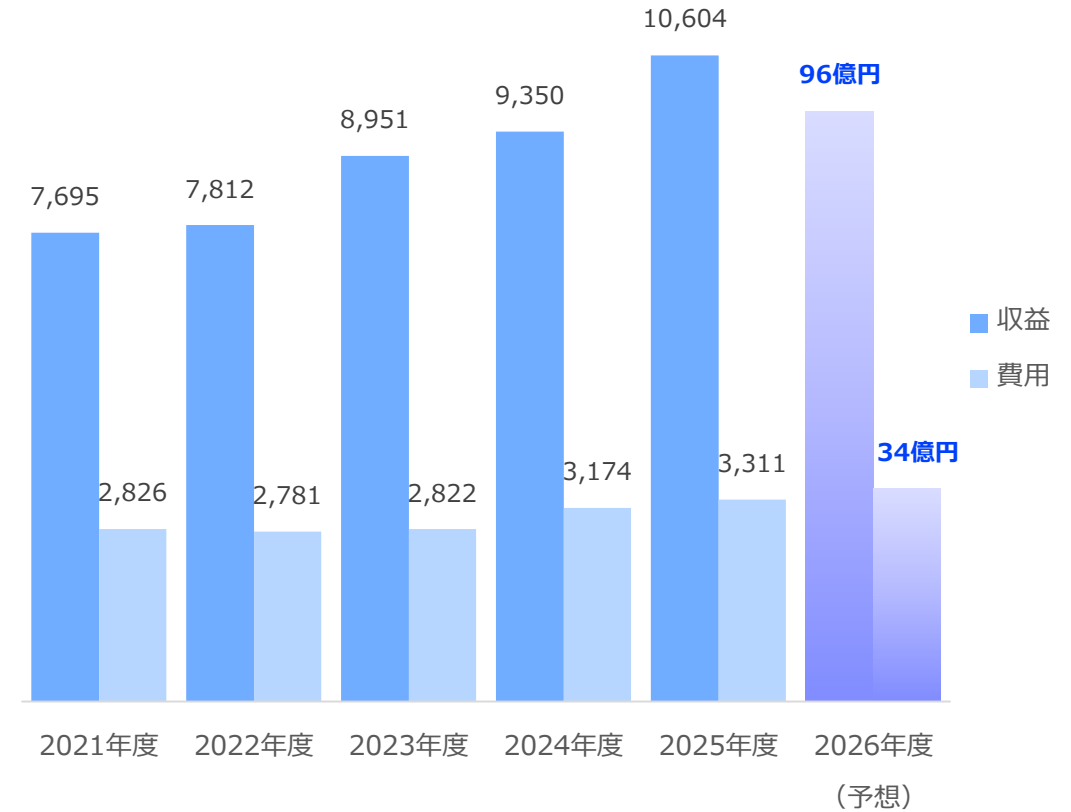
(個人コンサルティング収益・法人コンサルティング収益、その他)

(金額単位：百万円)



役務取引等収益・費用

(金額単位：百万円)



(注) 管理会計ベース

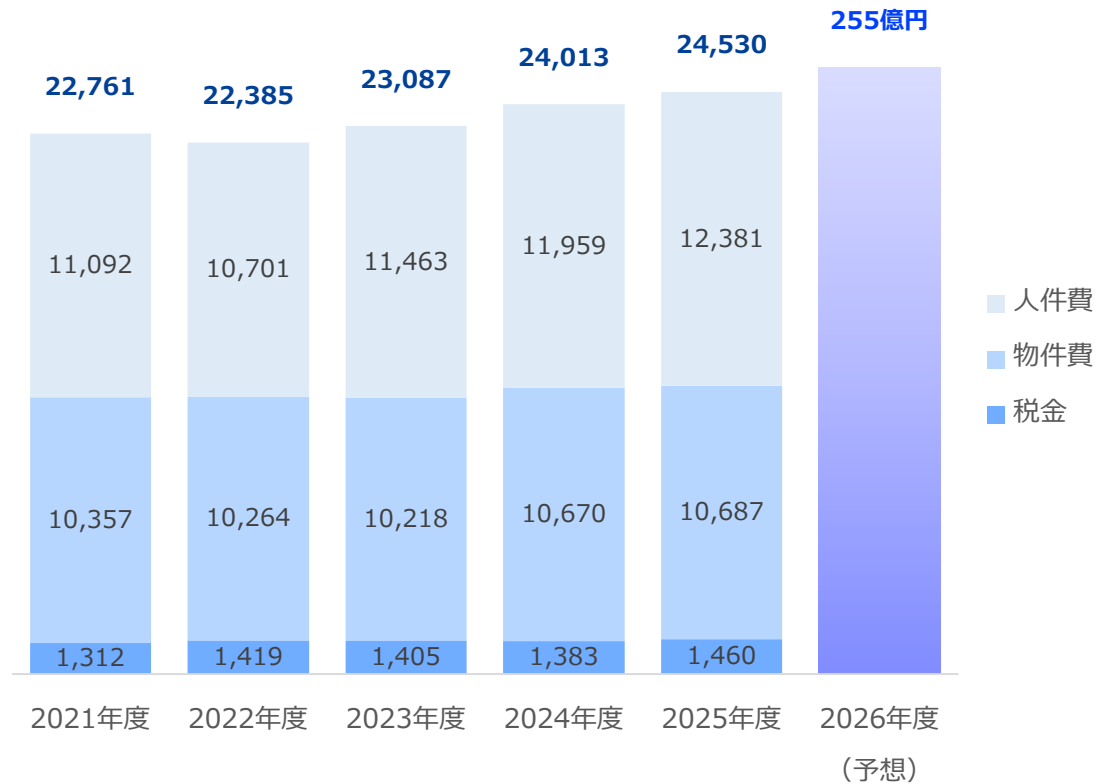
5. 経費・OHR

ベースアップ等により人件費は増加しました。本店建替え関連経費は、解体予定の建物の減価償却費の減少により、前年度比で減少しました。

貸出金利息や有価証券利息配当金の増加等によりコア業務粗利益が増加した結果、OHRは低下しました。

経費

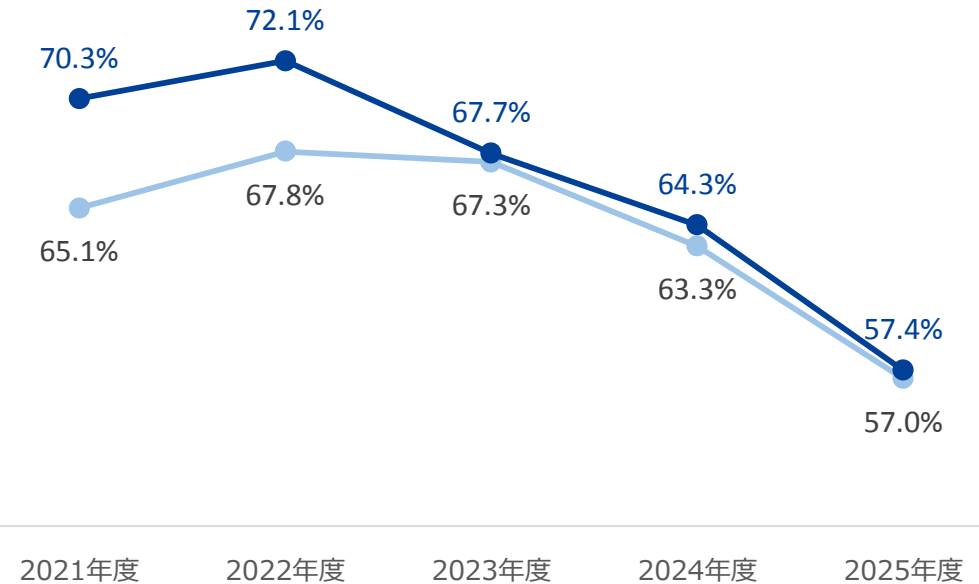
(金額単位：百万円)



OHR

(コア業務粗利益ベース)

● OHR ● 同 (投資信託解約損益を除く)

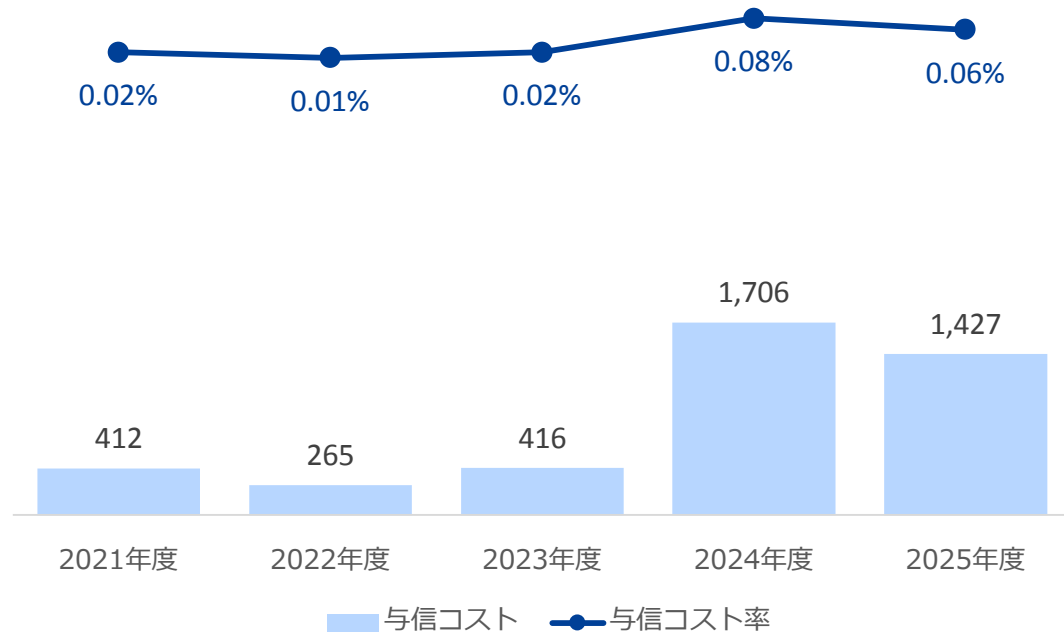


6. 与信コスト・与信コスト率、不良債権の状況

与信コスト（=実質与信関係費用）は減少し、与信コスト率も低位で推移しております。

与信コスト・与信コスト率

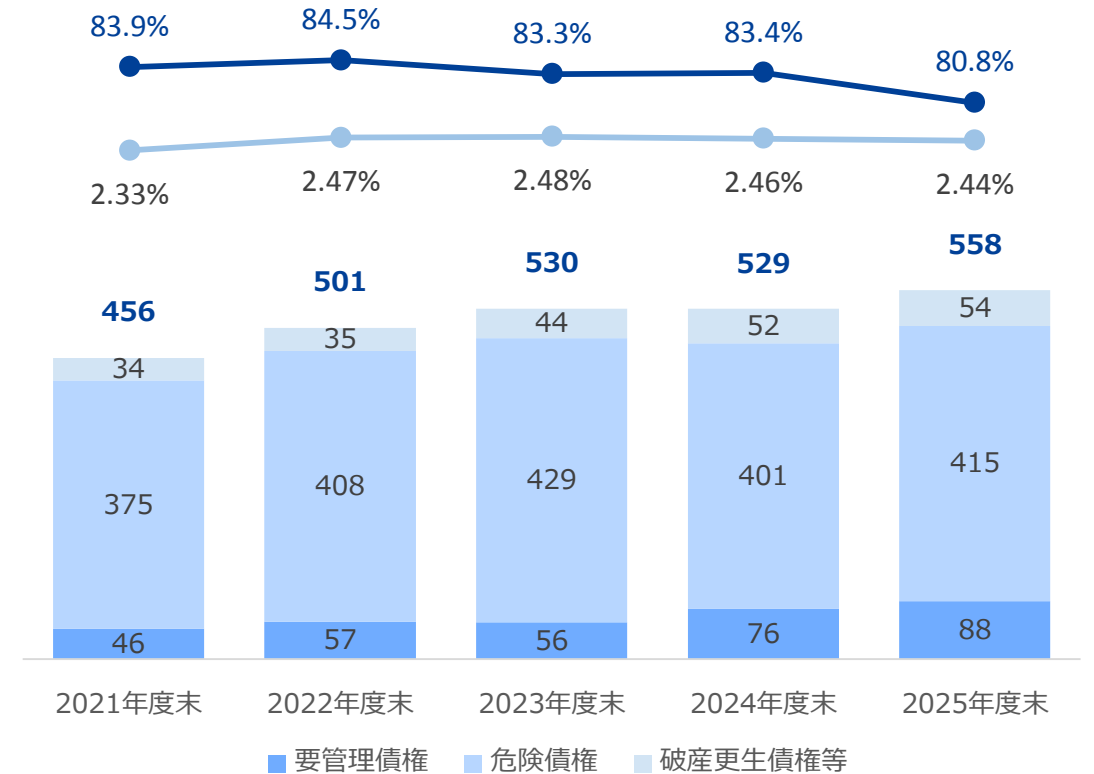
(金額単位：百万円)



金融再生法に基づく開示不良債権の総額は増加しましたが、不良債権比率は低下しました。また、保全率は80.8%と前年度比で低下しましたが、引き続き十分な水準を確保しております。

金融再生法開示不良債権 (債権額、比率及び保全率)

(金額単位：億円)



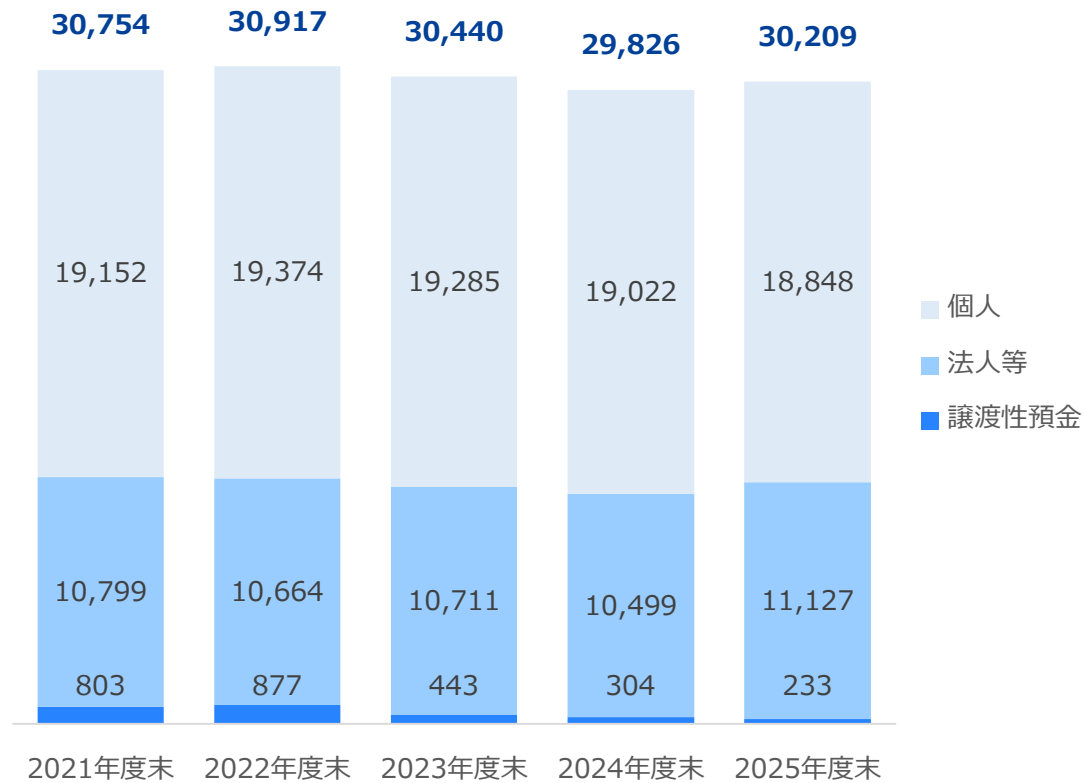
7. 預金等・預り資産等残高

預り資産等へのシフト等により個人預金は減少しましたが、法人等預金が増加しました結果、預金等残高は前年度比で383億円の増加となりました。預金等残高と預り資産等残高を合わせた残高は3兆7,125億円となり、前年度比1,831億円の増加となりました。

大和証券との包括的業務提携以降、充実した商品・サービスラインナップ、お客さまへのより高度なコンサルティングの提供により、預り資産等残高は順調に増加しております。

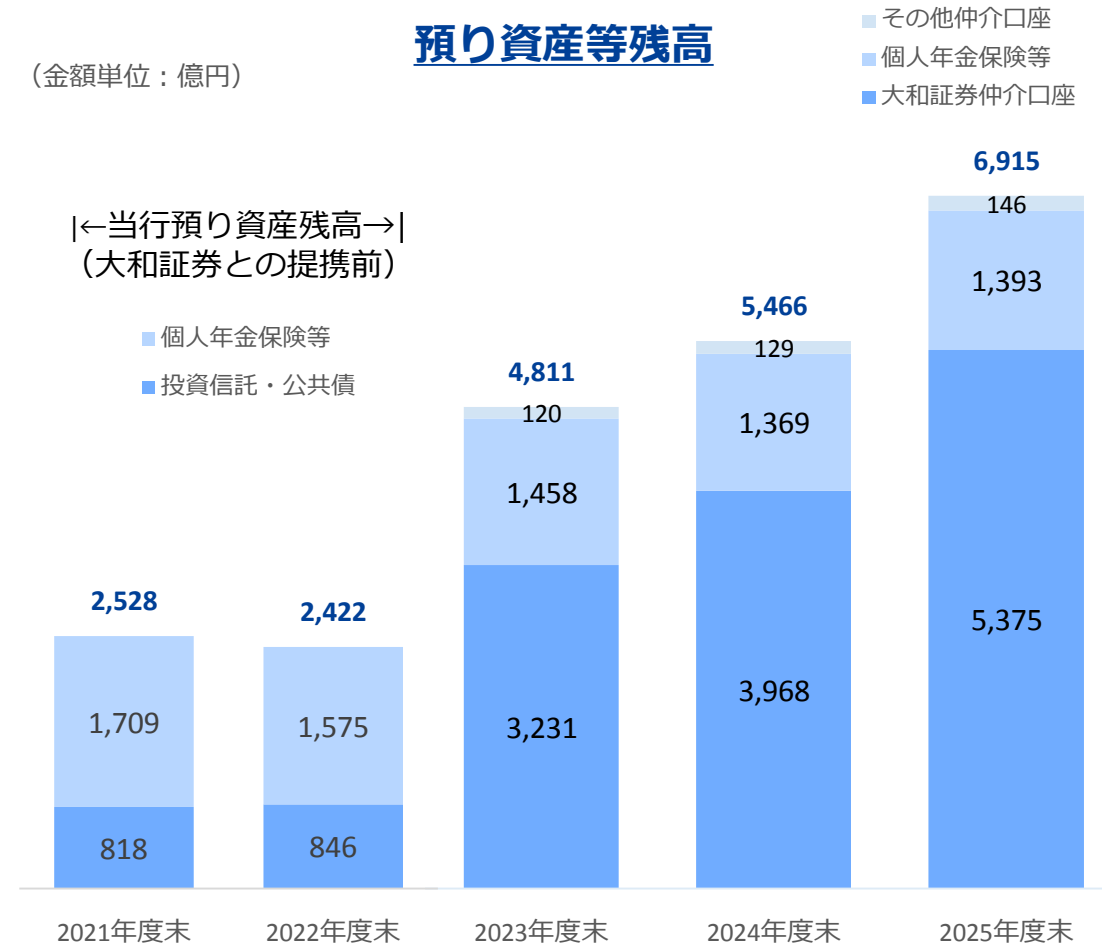
預金等残高

(金額単位：億円)



預り資産等残高

(金額単位：億円)



8. 貸出金残高・有価証券残高

LBOローンや船舶融資等の増加により法人向け貸出金が増加したほか、個人向けも住宅ローンの増加を主因に増加しました。

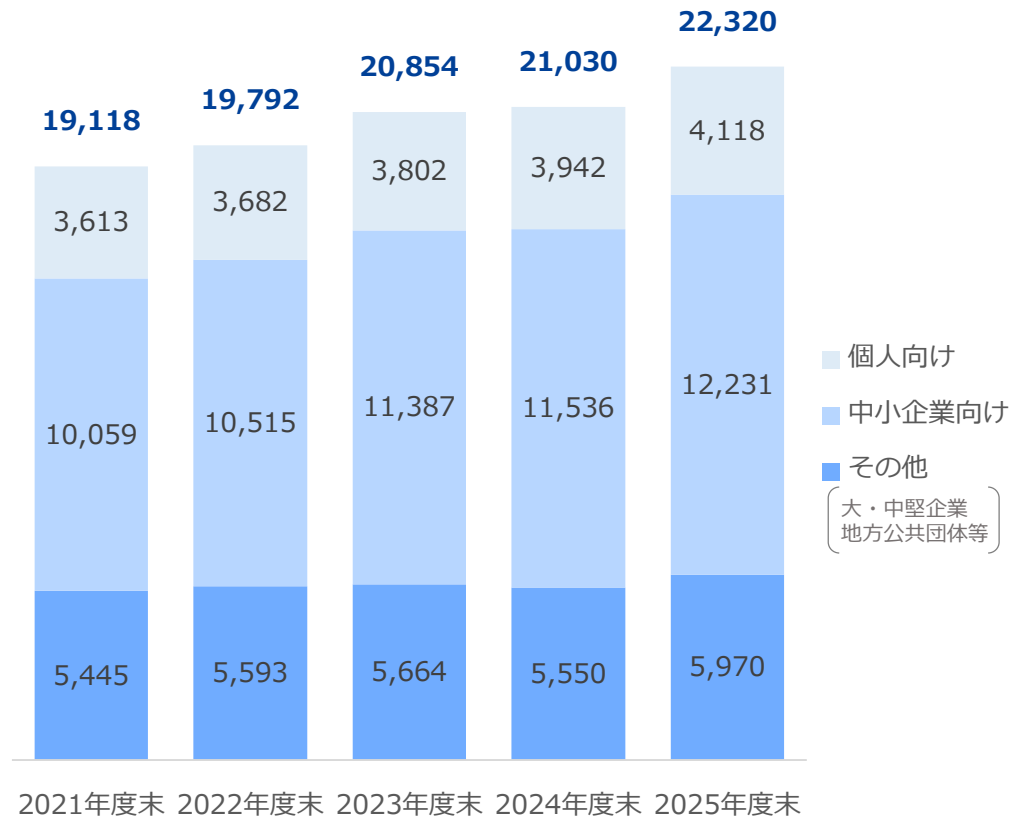
貸出金残高は、事業年度末ベースで過去最高残高となりました。

低利回りの債券や投資信託等を売却するなど、ポートフォリオの改善を積極的に進めたことにより、有価証券残高は減少しました。

事業年度末の政策保有株式の連結純資産比率は18.6%となりました。

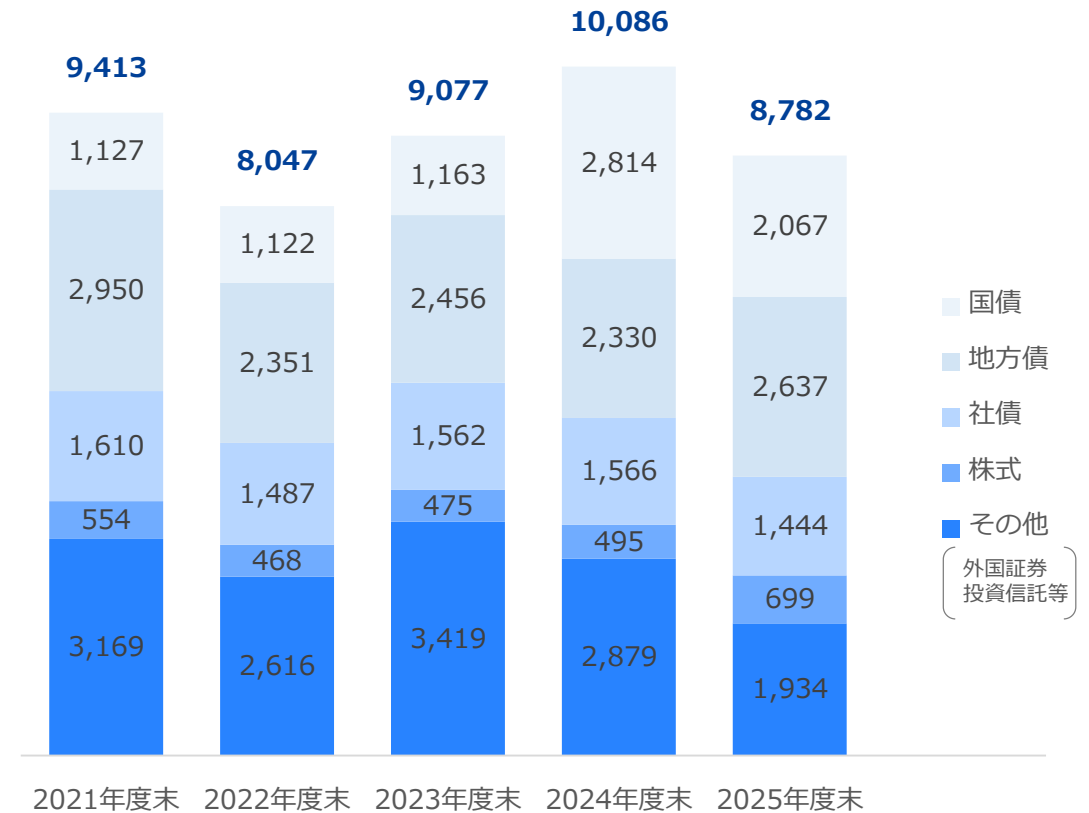
貸出金残高

(金額単位：億円)



有価証券残高

(金額単位：億円)



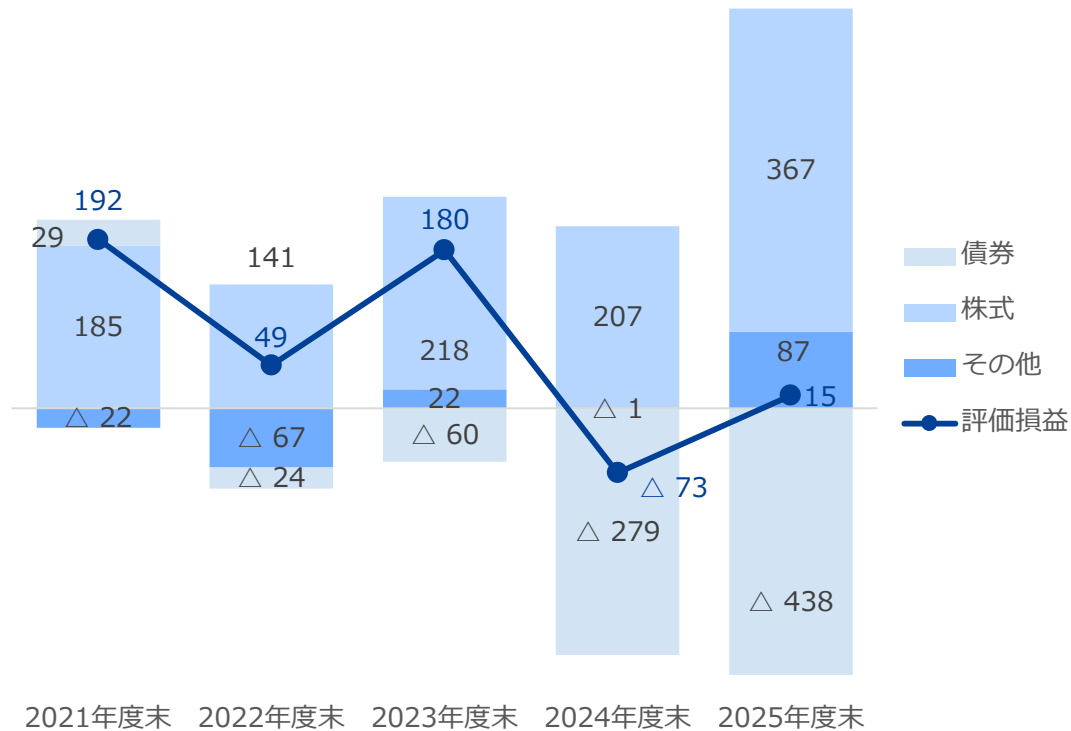
9. 有価証券評価損益・自己資本比率

国内金利の上昇に伴い、円建債券の評価損が増加しましたが、ポートフォリオ改善効果や株価上昇により、有価証券全体の評価損益は改善しました。

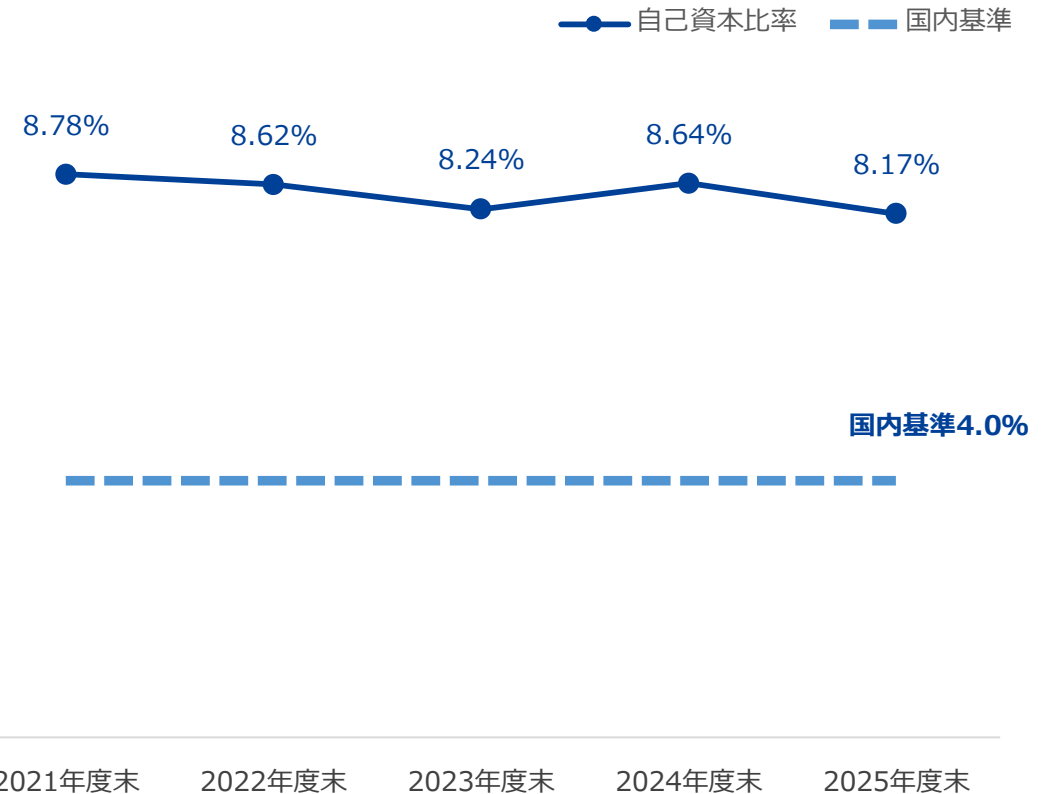
貸出金の増加や経過措置による株式リスク・ウェイトの引上げ等によりリスク・アセットが増加し、自己資本比率は低下しましたが、国内基準に求められる4%以上の水準を大きく上回っています。

有価証券の評価損益

(金額単位：億円)



自己資本比率



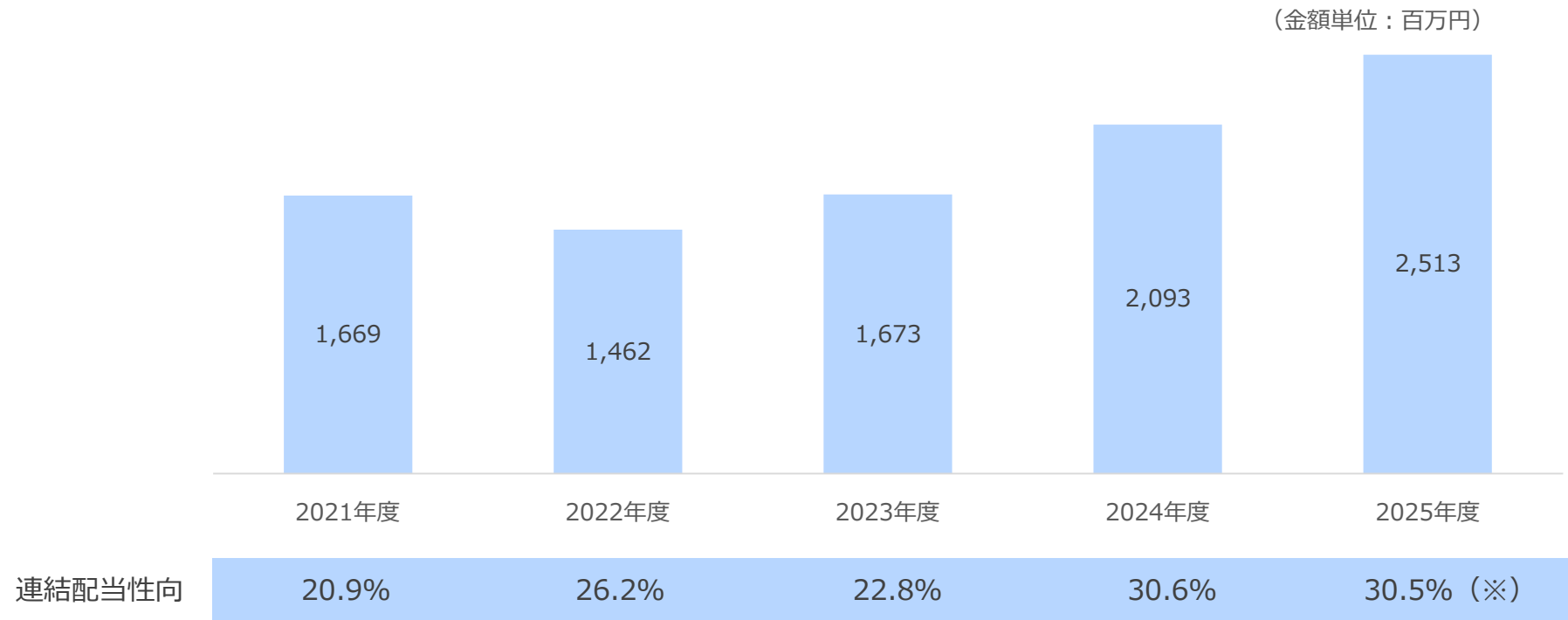
10. 株主還元

2025年度の配当につきましては、中間配当28円（実施済み）、期末配当32円の年間60円（前年度から10円増配）となる予定です。この結果、連結配当性向（四銀総合リース株式会社の完全子会社化に伴う一過性要因を除く）は30.5%（※）となる見込みです。

なお、一層の株主還元強化を図るため株主還元方針を変更し、2026年度から親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向目標を30%以上から40%以上に引き上げいたしました。

※2025年度の親会社株主に帰属する当期純利益（連結）は174億円ですが、四銀総合リース完全子会社化に伴う負ののれん発生益等の一過性要因が92億円あり、一過性要因を除くベースでは82億円となります。

配当総額



1 1. 2026年度業績予想（単体）

2026年度通期業績におきましては、日本銀行による政策金利の引き上げ幅を0.5%と想定しております。

実質与信関係費用の増加等を見込んでおりますが、資金利益の増加を主因に、経常利益134億円、当期純利益86億円と増益となる計画としております。

国内金利の上昇を想定しており、有価証券ポートフォリオの改善も継続して実施する予定です。

（金額単位：億円）

	2025年度実績	2026年度予想	実績比
業務粗利益	341	411	70
資金利益	381	399	18
役務取引等利益	72	62	△ 10
その他業務利益	△ 112	△ 49	63
（うち国債等債券関係損益）	△ 88	△ 39	49
経費	245	255	10
実質業務純益	96	156	60
実質与信関係費用	14	39	25
経常利益	131	134	3
当期純利益	80	86	6

1 2. 前中期経営計画の体系図

前中期経営計画では、ベスト&リライアブル“カンパニー”に向けた変革の第一歩として、10年ビジョンの実現に向けた態勢整備と経営体質の強化を推進しました。

■ : 戦略テーマ

■ : 戦略目標

■ : 重要施策

10年ビジョンの実現に向けた態勢整備

I. 地域・産業の牽引に向けた態勢整備

地域・産業の振興機能の強化

法人営業スタイルの変革

非金融機能の立上げ・強化

II. 個人に対する新たな価値創造に向けた態勢整備

大和証券との銀証連携モデルの確立

アプリを中心とした顧客体験の再構築

III. お客さまと繋がり続けるオムニチャネルの構築

デジタル・非対面チャネルの拡充

IV. 経営インフラの整備

データ・システム基盤の最適化

組織・人財の変革に向けた態勢整備



両輪
での
推進

経営体質の強化

V. 収益力の向上

営業生産性の向上

高度金融の態勢強化

市場運用の態勢強化

VI. 効率性の向上

全社オペレーション変革

物件費・システム費用の最適化

1 3. 前中期経営計画の成果と課題

戦略目標	総括	課題
I. 地域・産業の牽引に向けた態勢整備	<ul style="list-style-type: none"> ・四銀地域経済研究所と連携し、シンクタンク機能を強化 ・人財・DX・カーボンニュートラルに関するサービスを立上げ、長期的な地域課題に対応 ・本店営業部エリア・南国支店エリアでのエリア営業拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産業の発展や新規事業創出への積極的な関与 ・専門人財の開発・育成による知見獲得やノウハウの蓄積 ・エリア営業態勢のブラッシュアップ、お客さま価値の向上を牽引する人財の育成
II. 個人に対する新たな価値創造に向けた態勢整備	<ul style="list-style-type: none"> ・銀証連携モデルを確立し、お客さまの最善の利益を追求した結果、有価証券残高は大幅に伸長 ・アプリの各種機能追加とUI/UXの改善を継続的に実施し、アプリ内で完結可能な各種サービスが増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・お客さまとの接点拡大に向けた態勢および内部管理態勢の強化 ・継続的な機能追加による利便性の向上と金融犯罪等への対応
III. お客さまと繋がり続けるオムニチャネルの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・法人ポータル取扱開始によるお客さまの利便性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・対面チャネルの継続的な変革と非対面チャネルの機能充実
IV. 経営インフラの整備	<ul style="list-style-type: none"> ・次期情報系基盤の開発着手 ・エンゲージメントサーベイを導入し、アクションプランに沿ったエンゲージメント向上施策を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・データ利活用推進態勢の整備 ・サイバーセキュリティ対策の高度化 ・ウェルビーイングの実現に向けた取組みの更なる強化
V. 収益力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・高度金融領域の態勢を高度化し、LBOローンを中心とした多様なファイナンスを提供 ・機動的な資産入替等により有価証券ポートフォリオを再構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・ノウハウ・知見の継承とリスクアセットコントロールの強化による安定した業務運営基盤の構築 ・有価証券運用の持続可能な運用態勢の構築
VI. 効率性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・融資業務と営業店事務の本部集中により営業店事務負担を軽減 ・物件費の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる業務効率化を実現するためのAI・デジタルの活用 ・物件費予算統制の高度化

1 4. 前中期経営計画の総括 10年ビジョンの実現に向けた態勢整備

I. 地域・産業の牽引に向けた態勢整備

シンクタンク機能

- 四銀地域経済研究所との連携を強化し、地域・産業のデータマネジメントプラットフォームの構築、地域・産業の情報収集・分析を行った「シンクタンクNEWS」「ピックアップレポート」の作成に取り組みました。
- お客さまへの還元やビジネスコンサルティングの付加価値を高めるため、行員からのレポート作成依頼にも応える態勢を構築し、シンクタンク機能の高度化に取り組みました。

地域調査

地公体からの情報収集

産業調査

ホームページリニューアル



情報発信
強化

ピックアップレポート



地域のお客さまへ還元

地域デザイン機能

- 地公体連携プロジェクトへ積極的に参加するとともに、2024年度から商店街デジタル化支援事業に参画する等、地域課題の解決に貢献しました。
- 2024年10月、当行100%出資により投資専門子会社「しぎんキャピタルパートナーズ株式会社」を設立しました。同社が運営する「しぎん地域活性化2号ファンド」では、起業や事業承継等、企業の成長・発展に資する支援を行いました。

しぎんキャピタルパートナーズ
Shigin Capital Partners

〈事業承継〉
しぎんみらいファンド

〈創業・成長・地域活性化〉
しぎん地域活性化2号ファンド

投資・支援

投資・支援

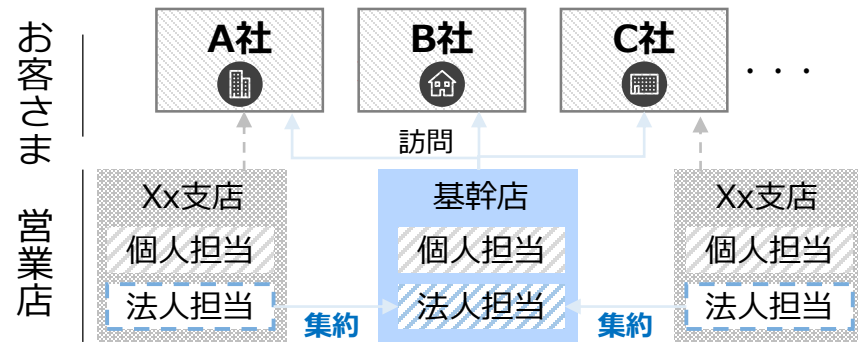
地域企業の成長・発展に貢献

1 4. 前中期経営計画の総括 10年ビジョンの実現に向けた態勢整備

I. 地域・産業の牽引に向けた態勢整備

法人営業スタイルの変革

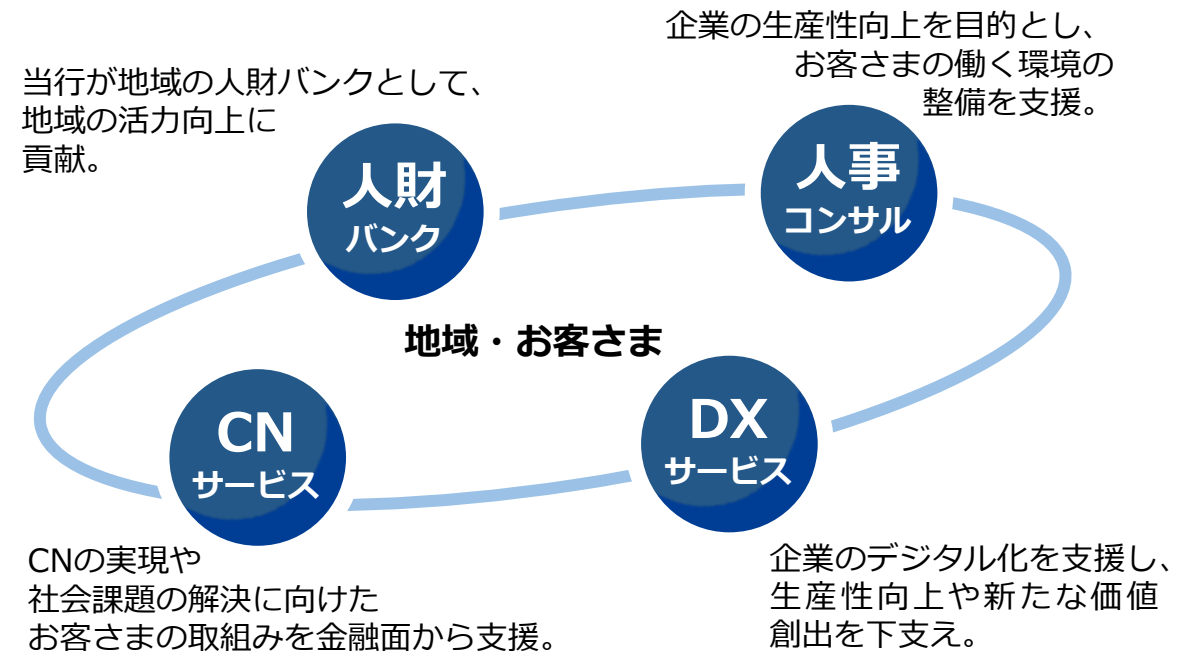
- 本店営業部エリア・南国支店エリアで、ビジネスコンサル担当者を集約しOJTを強化するエリア営業を開始しました。
- OJT機能を強化しコンサルティング力を高め、法人のお客さまの企業価値の向上に貢献しました。



エリア毎に法人営業担当を集約しOJTを強化することで、法人のお客さまへのコンサルティング力の向上を図りました。

非金融機能の立上げ・強化

- 将来的な地域の課題に対応するため、人財（人財バンク・人事コンサル）・カーボンニュートラル（CN）・DXに関するサービスを立ち上げ、経営パートナーとしての機能を強化してきました。

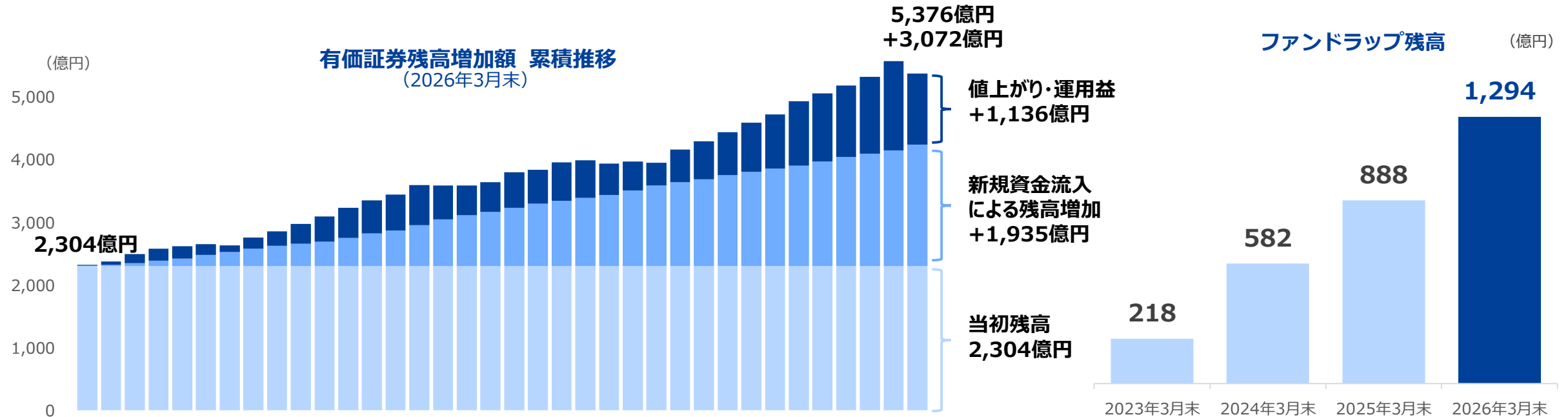


14. 前中期経営計画の総括 10年ビジョンの実現に向けた態勢整備

Ⅱ. 個人に対する新たな価値創造に向けた態勢整備

銀証連携モデルの確立

- 2023年4月に大和証券株式会社との包括的業務提携を開始しました。営業店とファイナンシャルアドバイザー一部が連携し、お客さまに幅広い商品や高度なコンサルティングを提供した結果、有価証券残高は5,376億円と、提携開始時から+3,072億円増加しました。
- うち値上がり・運用益は1,136億円以上となっており、高知・徳島を中心に、お客さまの豊かさの拡大に大きく貢献しました。



※大和証券との包括的業務提携による同社を委託元とする金融商品仲介口座の残高を記載（大和ネクスト銀行口座残高等を除く）
 ※2023年3月末の有価証券残高は当行および旧大和証券高知支店の合計値を記載

※2023年3月末のファンドラップ残高は当行および旧大和証券高知支店の合計値

1 4. 前中期経営計画の総括 10年ビジョンの実現に向けた態勢整備

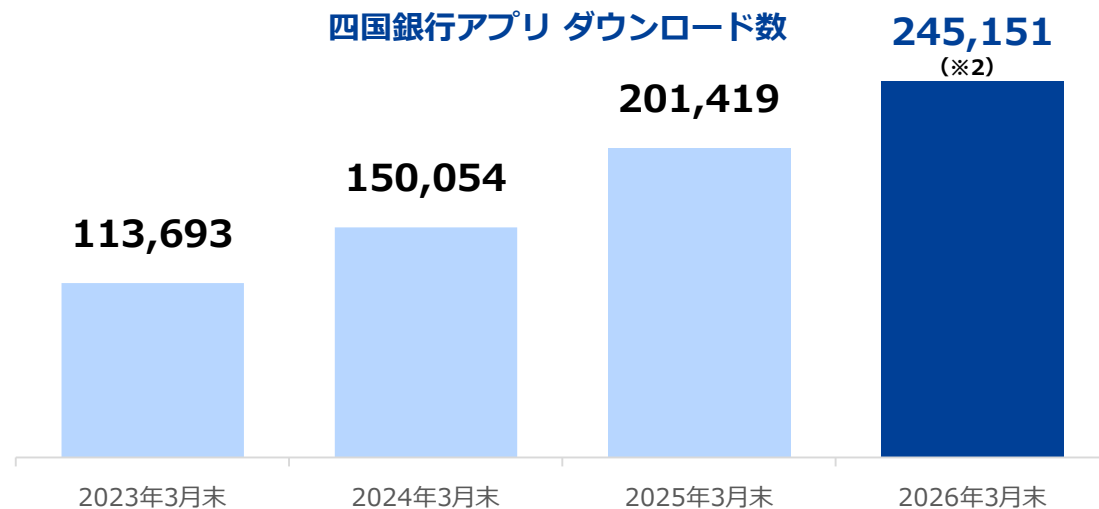
II. 個人に対する新たな価値創造に向けた態勢整備

アプリを中心とした顧客体験の再構築

- 個人のお客さまに、便利な銀行サービスを24時間365日ご利用いただくため、「四国銀行アプリ」の機能拡充に積極的に取り組んだ結果、ダウンロード数は順調に増加しています。



四国銀行アプリ ダウンロード数

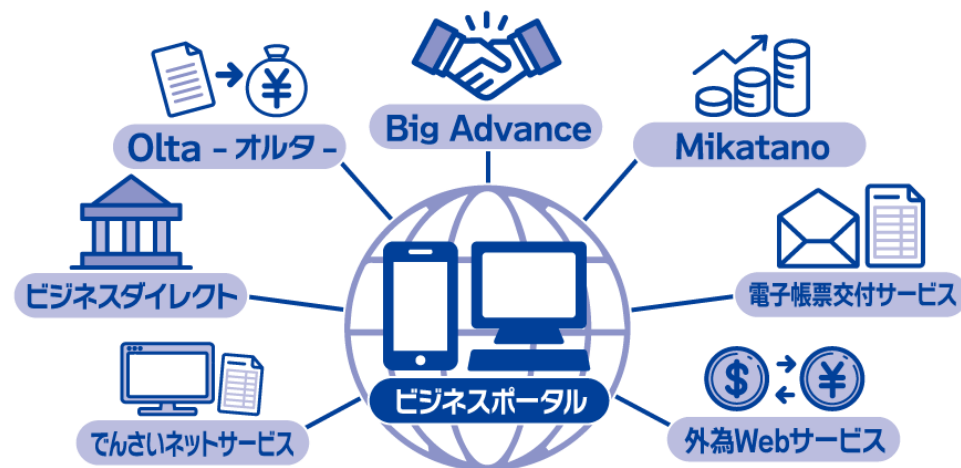


- ※1 アプリストア評価（最高評価は5.0）… 多くのお客さまに4以上の高い評価をいただきました。平均評価は3.0～4.0、4.2以上が高評価（ユーザー信頼度を得やすい品質）の位置づけとなっています。
- ※2 アプリダウンロード数… 高知県総人口64万人（生産年齢人口35万人）の中で、意欲的なKPIを掲げ、評価できる実績となりました。

III. お客さまと繋がり続けるオムニチャネルの構築

デジタル・非対面チャネルの拡充

- お客さまの課題解決に寄与し、当行との関係性の深化を図るため、2025年10月に、「〈四銀〉ビジネスポータル」のサービス提供を開始しました。
- 預金口座情報の照会機能、経営情報の提供や〈四銀〉電子帳票交付サービスのほか、〈四銀〉ビジネスダイレクトなどの各種サービスへの連携を、シングルサインオンを通じてシームレスに行うことにより、お客さまの業務効率化や経営課題に資するソリューション情報を提供しています。



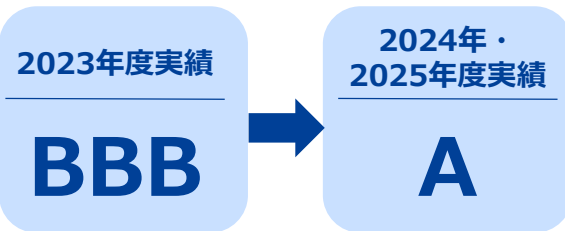
1 4. 前中期経営計画の総括 10年ビジョンの実現に向けた態勢整備

IV. 経営インフラの整備

組織・人財の変革に向けた態勢整備

- 当行全体および各職場の組織状態を可視化し、改善に取り組むことで従業員のウェルビーイングを実現し、組織活性化を図ることを目的にエンゲージメントサーベイを導入しました。

エンゲージメント レーティング



※BBBは11段階のうち上位から4番目の評価
Aは上位から3番目の評価

- エンゲージメントサーベイの結果に基づき、2025年10月には四国銀行グループ全役職員の健康増進とエンゲージメント向上を目的に、「しぎんスポーツフェスタ2025」を開催しました。

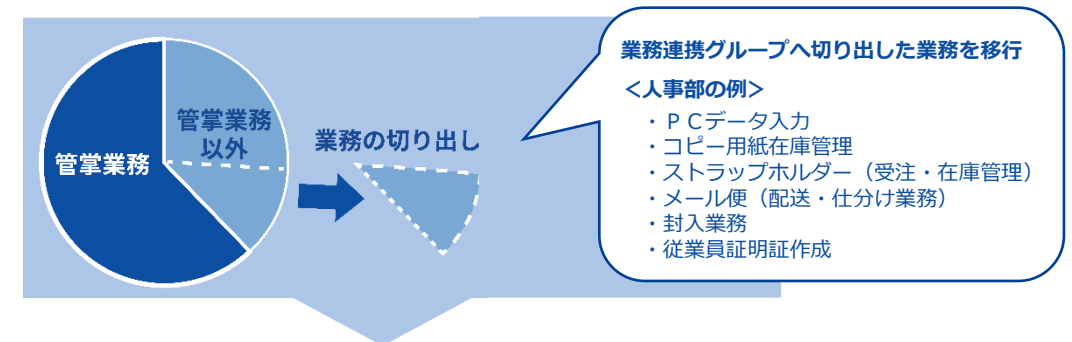
しぎんスポーツフェスタ2025



- 障がい者雇用促進に向けた取り組みとして、障がい者雇用専用執務室を設置しました。個々の特性に配慮した就労の場を提供することで障がい者雇用の促進および定着率向上、やりがい・働きがいにつながる取り組みを開始しました。



- 「本部の各種発送業務」「文書の電子化」「経費処理」等の役割を担い、業務の効率化に貢献しています。



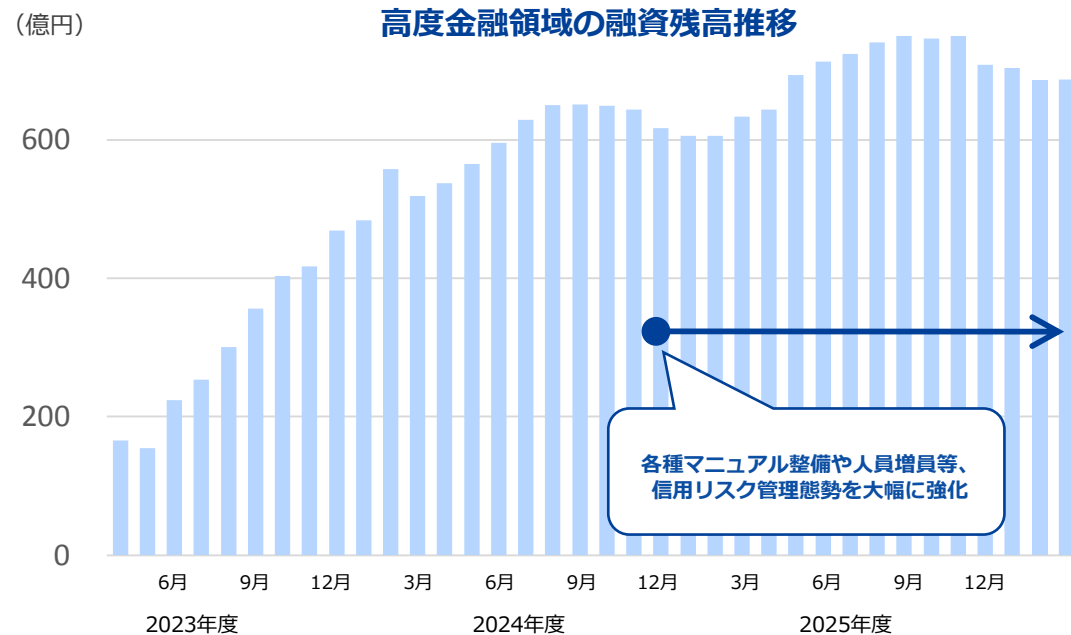
行員は管掌業務に注力

1 4. 前中期経営計画の総括 経営体質の強化

V. 収益力の向上

高度金融の態勢強化

- お客さまのニーズに合った多様なファイナンスを提供することで、高度金融領域の融資残高を増加させました。
- 各種マニュアル整備や人員増員等、信用リスク管理態勢を強化し、高度金融の業務運営態勢を高度化しました。



VI. 効率性の向上

全社オペレーション変革

- 「融資業務改革」、「営業店事務改革」を開始し、融資業務改革は全店に、営業店事務改革は高知県・徳島県内店舗を対象を拡大し、営業店事務の負担軽減、オペレーショナル・リスクの低減を図りました。

全社オペレーション変革の概要

融資業務改革

融資業務の本部集中開始とオペレーションの自動化を行い、事業者に対して重点的に関与できる仕組みを構築

営業店事務改革

営業店事務の本部集中拡大と非対面取引の推進を行い、営業店における事務手続きの簡素化を加速

本部業務改革

定型業務から企画・コンサルティング業務への人財シフトを促進

業務量を削減した上で、従業員の意向や適性に基づいたリスクを推進

1 4. 前中期経営計画の総括 数値目標の成果

2025年度の実績

財務目標（単体ベース）

項目	目標	実績
コア業務純益 ※	120億円以上	181億円
当期純利益	70億円以上	80億円
ROE（株主資本ベース）	5%以上	5.5%
自己資本比率	8%台半ば	8.17%
OHR（コア業務粗利益ベース） ※	60%台半ば	57.4%

※ 投資信託解約益を除く

コンサルティング機能の発揮に向けた指標

項目	目標	実績
お客さまの企業価値の向上 ※ 1	融資取引先の60%以上	融資取引先の53.6%
事業所融資先数	13,200先以上	13,280先
サステナブルファイナンス実行額 ※ 2	累計2,000億円以上	累計2,678億円
事業承継・M&A支援件数	累計7,000件以上	累計7,438件
非金利収益比率 ※ 3	16.5%以上	17.0%
証券口座数	46,000件以上	47,311件
預り資産等残高 ※ 4	5,900億円以上	6,915億円

※ 1 事業所融資取引先の企業価値を簡易算出し、2023年3月末基準と比較して企業価値が増加した取引先の割合 企業価値＝直近期の自己資本＋（直近3期分の営業利益および減価償却費の合計）

※ 2 投融資方針に基づく融資、＜四銀＞サステナブルファイナンス、BCファンド、その他社会課題の解決や持続可能な地域社会の実現に寄与する投融資の実行額

※ 3 役員取引等利益÷コア業務粗利益（投資信託解約益を除く） ※ 4 株式、円建債券（個人向け国債含む）、外国債券、投資信託、ファンドラップ、生命保険の合計残高